

市町村に対する支援制度

(平成27年度)



埼玉県マスコット「コバトン」

埼玉県企画財政部地域政策課

構 成

本書の対象とする支援制度は、原則として平成２７年４月１日現在、各課所等で所管している市町村等に対する支援制度です。

第１編 補助金制度

国、県及び外郭団体等の補助金制度。

第２編 融資制度

国、県及び外郭団体等の融資制度。

第３編 人的支援制度

国、県及び外郭団体等の人的支援を含むすべての支援制度（各種研修、アドバイザー支援、ビデオの貸出等）。

参考 部課所別一覧

凡 例

■用語の定義

1 「市町村等」

市町村、一部事務組合、広域市町村圏組合、まちづくり協議会

2 「支援制度」

補助金制度、融資制度その他の人的支援を含むすべての支援制度

なお、県費によるもののほか、外郭団体等による市町村等に対する支援制度で、県に相談窓口があるものを含みます。

3 「外郭団体等」

国又は県が出資している団体及び彩の国さいたま人づくり広域連合

■各項目の内容

- | | |
|----------|--|
| 1 No. | 制度ごとのナンバー（補助制度 No. 1 ～207、融資制度 No. 1 ～4、人的支援制度No. 1 ～45） |
| 2 制度名称 | 補助金名及び補助事業等の名 |
| 3 制度概要 | 支援目的、対象事業、支援金額等 |
| 4 予算額 | 平成27年度当初予算額及び補助上限額 |
| 5 負担割合 | 国、県、市町村、外郭団体等の負担割合、事業者負担（県で基金を設置している場合でも、原資が国庫の場合には国の負担として記載。） |
| 6 所管省庁 | 国庫補助金が交付される場合、当該補助金の所管省庁名 |
| 7 県担当課 | 県の担当課及び電話番号 |
| 8 リンクページ | 制度の詳細に関するホームページへのリンク |

第 1 編 補助金制度

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成27年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
1	携帯電話等エリア整備事業	地理的に条件不利な地域において、市町村が携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）を整備する場合等に、当該基地局施設や伝送路の整備費用に対して補助金を交付する。 ○国庫補助事業のうち、基地局整備事業を活用する場合は、対象経費の4/5以内（うち、国庫補助金が対象経費の2/3以内） ○国庫補助事業のうち、伝送路整備事業のみを活用する場合は、対象経費の9/20以内（ただし、事業総額の1/5を限度）	0	国	県	市町村	その他	総務省	情報システム課 048-830-2269	-
				2/3	2/15	4/45	1/9			
2	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入にあたり、都道府県及び市区町村並びに一部事務組合・広域連合で必要となる、各種システムの整備に係る費用を補助する。 【対象システム】 ①生活保護システム・障害者福祉システム・児童福祉システム・国民健康保険システム・後期高齢者医療システム介護保険システム・健康管理システム ②国民年金システム・特別児童扶養手当システム	-	国	県	市町村	その他	厚生労働省	情報システム課 048-830-2294	-
				① 2/3 ② 10/10		① 1/3				
3	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入にあたり、都道府県及び市区町村並びに一部事務組合・広域連合で必要となる、各種システムの整備に係る費用を補助する。 【対象システム】 ①住民基本台帳システム・団体内統合宛名システム・団体内統合利用番号連携サーバー・中間サーバー ②地方税務システム	-	国	県	市町村	その他	総務省	情報システム課 048-830-2294	-
				① 10/10 ② 2/3		② 1/3				
4	市町村による提案・実施事業 （ふるさと創造資金）	1 魅力ある地域づくり事業 ＜補助対象となる事業の概要＞ 地域資源や市町村の強み等を活かした魅力ある地域づくりに資する事業 ＜対象経費＞ 補助事業に要する経費から制度上充てられる地方債等の特定財源を控除して得た市町村の一般財源にかかる経費 2 県重点政策連動事業 ＜補助対象となる事業の概要＞ 市町村の地域づくりに加え、県の主要な計画等の推進に資する事業 ＜対象経費＞ 補助事業に要する経費から制度上充てられる地方債等の特定財源を控除して得た市町村の一般財源にかかる経費 3 全員参加事業 ＜補助対象となる事業の概要＞ 全員参加の地域づくりにおいて、地域振興センターが設置した取組目標に基づき実施する事業 ＜対象経費＞ 補助事業に要する経費から制度上充てられる地方債等の特定財源を控除して得た市町村の一般財源にかかる経費 ※各事業とも前年度における普通交付税不交付団体については、県1/3、市町村2/3	1,500,000 （ふるさと創造資金全体） （魅力ある地域づくり事業 上限2,500万円、 県重点政策連動事業 上限5,000万円、 全員参加事業 上限1,000万円）	国	県	市町村	その他	-	地域政策課 048-830-2768	https://www.prefs-aitama.lg.jp/a0106/ioseiseido/index.html
					※1/2	※1/2				
5	市町村と地域団体との協働事業 （ふるさと創造資金）	コミュニティ活動推進事業 ＜補助対象となる事業の概要＞ 地域の一体感の醸成や共通課題解決のため地域団体が実施するコミュニティ活動の拠点となる施設の整備で、ソフト事業を組み合わせる効果的に実施するハード事業 ＜対象経費＞ コミュニティ活動の拠点施設整備事業を実施する地域団体に対して市町村が交付する補助金に要する経費 ※各事業とも前年度における普通交付税不交付団体については、県1/3、市町村2/3	1,500,000 （ふるさと創造資金全体） （上限500万円）	国	県	市町村	その他	-	地域政策課 048-830-2768	https://www.prefs-aitama.lg.jp/a0106/ioseiseido/index.html
					※1/2	※1/2				

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成27年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
				国	県	市町村	その他			
6	広域連携支援事業（ふるさと創造資金）	1 広域連携による地域づくり事業 ＜補助対象となる事業の概要＞ 複数の市町村、複数の市町村又は複数の市町村と地域で活動する公共的団体が連携協力して地域づくりに取り組む団体及び一部事務組合等の団体が実施する魅力ある地域づくりに資する事業 ＜対象経費＞ 補助事業に要する経費のうち、市町村の一般財源又は市町村負担額に相当する経費 2 自治連携組織等支援事業 ＜補助対象となる事業の概要＞ ①地方自治法に規定する地方公共団体相互間の協力（職員の派遣を除く。）及び地方公共団体の組合による新たな連携による市町村の効率的・効果的な行政運営に資する事業 ②複数の市町村等が任意に行う新たな連携による市町村の効率的・効果的な行政運営に資する事業 ＜対象経費＞ 補助事業に要する経費のうち、市町村負担額に相当する経費 3 合併協議会補助事業 ＜補助対象となる事業の概要＞ 市町村の合併の特例に関する法律の規定に基づく合併協議会が実施する事業 ＜対象経費＞ 補助事業に要する経費のうち、市町村負担額に相当する経費 ※合併協議会補助事業のみ県1/4、市町村3/4 4 合併後のまちづくり補助事業 ＜補助対象となる事業の概要＞ 平成22年度以降に合併を行った市町村が、合併後5年間(合併年度を含む。)において合併市町村基本計画の実現及び早期に地域の一体化を図るなどの目的で行う合併後のまちづくりに資する事業 ＜対象経費＞ 補助事業に要する経費のうち、一般財源に係る経費	1,500,000 (ふるさと創造資金全体) (補助上限額は事業により異なる)			※1/2	※1/2	-	地域政策課 048-830-2794	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/jouseiseido/index.html
7	超少子高齢化対策モデル支援事業（ふるさと創造資金）	人口減少、超少子高齢社会の到来を見据えた先進的な取組を行うソフト事業（ソフト事業に伴う一定規模のハード事業も可）に対して補助をする。	1,500,000 (ふるさと創造資金全体) (上限2000万円)	国	県	市町村	その他	-	地域政策課 048-830-2768	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/jouseiseido/index.html
8	市町村緊急支援事業（ふるさと創造資金）	＜補助対象となる事業の概要＞ 災害、事件、事故など不測の事態に基づく事業	1,500,000 (ふるさと創造資金全体)	国	県	市町村	その他	-	地域政策課 048-830-2768	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/jouseiseido/index.html
9	権限移譲特別推進交付金（ふるさと創造資金）	第四次埼玉県権限移譲方針に基づく市町村への権限移譲を推進するため、権限移譲に取り組む市町村に対し交付金を交付する。 1 人材育成等支援交付金 移譲事務に従事する職員の研修経費等の準備に要する経費を交付する。（新規移譲事務数×2万円） 2 特別支援事務交付金 市町村が特色ある行政運営を実施するため、パッケージ方式による特別支援事務又はその他の特別支援事務を受け入れようとする場合、その準備に要する経費を交付する。（10万円～100万円） 3 権限移譲推進モデル事業交付金 移譲事務を活用して市町村の意欲を高めるモデル事業の実施に要する経費を交付する。（上限200万円）	3,000万円 (補助上限額は事業により異なる)	国	県	市町村	その他	-	地域政策課 048-830-2777	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/jouseiseido/index.html
10	シンポジウム助成事業	地方公共団体が企画する地域住民等広く一般の者が参加できるシンポジウムに対し助成する。	(上限300万円)	国	県	市町村	その他	一般財団法人自治総合センター	地域政策課 048-830-2768	http://www.iichi-sogo.jp/ecoactivity/02-2
11	コミュニティ助成事業（活力ある地域づくり助成事業）	1 地域資源活用助成事業 地域の自然・歴史・産業等の地域資源を発見し、積極的な活用を図る目的で市町村等が実施するソフト事業に対して助成する。 2 広域連携推進助成事業 複数の市町村が共同して、または広域行政圏が主体となって行う地域連携や交流を目的としたソフト事業に対して助成する。 3 活力ある商店街づくり助成事業 地域の特性を活かし、自主的・主体的に商店街を活性化する目的で市町村等が実施するソフト事業に対して助成する。	(上限1・2：200万円、 3：1,000万円)	国	県	市町村	その他	一般財団法人自治総合センター	地域政策課 048-830-2768	http://www.iichi-sogo.jp/lottery/community
12	スポーツ拠点づくり推進事業	小・中・高校生が参加するスポーツの全国大会を継続して開催する市町村が負担する大会経費に対して助成する。	(上限400万円（10年間を 限度。初期費用を含む場合は800万円）)	国	県	市町村	その他	一般財団法人自治総合センター	地域政策課 048-830-2768	http://www.icrd.jp/index.php?option=com_content&view=article&id=109&Itemid=610

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成27年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
13	公共スポーツ施設等活性化助成事業	公共スポーツ施設等の有効利活用促進のための効果的・効率的な①利用システムの整備または②特色あるソフト事業に対し助成する。	(上限①+②300万円 上限②にのみ100万円)	国	県	市町村	その他	一般財団法人自治総合センター	地域政策課 048-830-2768	http://www.icrd.jp/index.php?option=com_content&view=article&id=109&Itemid=610
14	地域イベント助成事業	コミュニティが主体で実施する、創意工夫に富み、地域活性化に貢献するイベントへの市町村の補助に対して助成する。	(上限100万円)	国	県	市町村	その他			
15	地域づくりアドバイザー事業	市町村等が地域づくりに関して助言を行う専門家を招聘するために要する謝金・交通費・宿泊費などの経費に対して助成する。	(上限20万円)	国	県	市町村	その他	一般財団法人自治総合センター	地域政策課 048-830-2768	http://www.icrd.jp/index.php?option=com_content&view=article&id=109&Itemid=610
16	移住・定住・交流推進支援事業	市町村が移住・交流者の受入システム構築に取り組むため、専門的知見を有する法人や個人による指導・助言を受けるための経費に対して助成する。	(上限200万円)	国	県	市町村	その他			
17	地方創生に向けて「がんばる地域」応援事業	将来的な地域の消滅可能性危機を回避することを目的に、自治体や地域団体等が地域住民とともに実施する事業に対して補助する。	(上限200万円)	国	県	市町村	その他	一般財団法人自治総合センター	地域政策課 048-830-2768	http://www.icrd.jp/index.php?option=com_content&view=article&id=109&Itemid=610
18	移住・定住に関する推進体制整備支援事業	市町村が実施する、移住・定住に係る計画の策定及び人材育成等を通して、継続的に定住の推進体制を整備しようとする事業に対して助成する。	(上限500万円)	国	県	市町村	その他			
19	新技術・地域資源開発補助事業	企業等の新技術・地域資源を活用した新商品開発等に対し市区町村が支援を行う場合に、当該市区町村に対し補助金を交付する。	(上限 新技術：1,000万円、 地域資源：300万円)	国	県	市町村	その他	一般財団法人地域総合整備財団 (ふるさと財団)	地域政策課 048-830-2768	http://www.furusato-zaidan.or.jp/shinbunya/index.html#hoj
20	新・地域再生マネージャー事業	1 助成事業 地域再生のための明確な課題があり、その解決のために地方自治体がビジョンの策定を行っている段階で外部人材を活用する場合においてその費用を助成する。 2 外部人材派遣【環境整備型】 課題や課題解決への方向性は明確なものの推進方策が具体化していない段階で、市区町村が地域関係者の機運醸成・推進体制の整備を図るために、外部人材を派遣し、地域再生の実現に向けた環境を整備する。 3 外部人材派遣【初期対応型】 課題や課題解決への方向性が明確でない段階で、市区町村がその解決への方向性に目途をつけるため、外部人材を派遣し、現地調査を行い、地域再生の方向性を提言する。	(上限 1：700万円、 2・3 派遣費用を全額ふるさと財団が負担)	国	県	市町村	その他			
21	まちなか再生支援事業（補助金）	まちなか再生に取り組む市区町村に対して、具体的・実務的ノウハウを有する専門家又は大学に業務の委託等をする費用の一部を助成する。	(上限700万円)	国	県	市町村	その他	一般財団法人地域総合整備財団 (ふるさと財団)	地域政策課 048-830-2768	http://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/hojo.html
22	公民連携アドバイザー派遣事業	公民連携手法による公共施設等の整備、維持管理・運営等を推進する地方公共団体の要請に応じ、シンクタンク等の専門家等を派遣 に係る費用を助成する。	(1団体につき年1回)	国	県	市町村	その他			
23	公民連携調査研究会（研究モデル事業）	民間のノウハウを活用した新たな公共施設マネジメント手法の構築に取組む市町村と、ふるさと財団が設置する公民連携調査研究会が共同研究を行い、研究成果を発信する。当該市町村に対し、民起案事業者又は大学業務の委託をする費用の一部を助成する。	(上限700万円)	国	県	市町村	その他	一般財団法人地域総合整備財団 (ふるさと財団)	地域政策課 048-830-2768	http://www.furusato-zaidan.or.jp/koumin/
24	水源地域森林保全等交付金	〔目的〕 県内各ダムの存する水源地域市町村に対して、水資源の安定確保と災害の未然防止を図るため、それに要する経費の一部を交付する。 〔対象事業〕 水源の森モデル林の造成に関する事業、市町村有林の管理に関する事業、ダム流域の管理に関する事業 〔対象経費〕 水源の森整備計画作成に要する経費、森林火災保険への加入に要する経費、森林組合への委託に要する経費、森林作業員の報酬に要する経費等 〔支援金額（率）〕 補助限度額500千円、650千円、1,350千円 〔対象団体〕 秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町	3,000	国	県	市町村	その他			

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成27年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
25	水源地域重点公有化助成事業補助金	〔目的〕 ダム水源地域について水源が損なわれるような土地売買を食い止めるため、市町による公有化を支援し、県民共有の財産である水源を保全する。 〔対象事業〕 埼玉県水源地域保全条例による届出等によって当該土地の所在市町が水源が損なわれるような土地売買の恐れがあると認め、公有化を決定したもの。 〔対象経費〕 土地代、立木代、測量費、不動産鑑定費、事務費及び管理費 〔支援金額（率）〕 補助率 10／10 〔対象団体〕 秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町	100,000	国	県	市町村	その他	-	土地水政策課 048-830-2189	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0108/damusuigentiki.html
					10/10					
26	地籍調査費補助金	〔目的〕 地籍の明確化を図るため、地籍調査事業（一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び面積の測量）を行う市町村に対し、事業に要する経費を補助する。 〔対象事業〕 国土調査法に基づき実施する地籍調査事業 〔対象団体〕 川越市、熊谷市、秩父市、飯能市、加須市、東松山市、狭山市、深谷市、越谷市、日高市、小川町、ときがわ町、小鹿野町、神川町	153,278	国	県	市町村	その他	国土交通省	土地水政策課 048-830-2186	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0108/904-20091214-1.html
				1/2	1/4	1/4				
27	みんなに親しまれる駅づくり事業補助金（ふるさと創造資金）	年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが快適に安心して鉄道駅を利用できるよう、駅のバリアフリー化を進める市町村に対し、補助金による支援を行うものである。 【対象事業】 エレベーター、スロープ、障害者対応型トイレ等 【補助負担額】 市町村負担額の1／2以内（1施設当たり2,000万円が上限）	131,800 （上限1施設2,000万円）	国	県	市町村	その他	国土交通省	交通政策課 048-830-2227	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0109/station-improvement/ekidukuri.html
				1/3	1/6	1/6	1/3			
28	点状ブロック整備促進事業	駅ホームからの転落事故等を防止するため、利用者の多い駅等について、内方線付き点状ブロックの整備費を補助する。 【補助負担額】 市町村負担額の1／2以内	63,900	国	県	市町村	その他	国土交通省	交通政策課 048-830-2228	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0109/t-enrakuboushi/index.html
				1/3	1/6	1/6	1/3			
29	埼玉県生活維持路線確保対策費補助金	乗合バスの規制緩和後、生活交通として県民の日常生活を支えるバス路線の維持、確保を図るため、市町村が民営路線バス事業に対して行う補助事業及び廃止代替バスとして市町村が自ら行うバス輸送事業に対し、市町村が補助・負担する運行費の赤字分について、1／2以内の額を補助する。	63,138	国	県	市町村	その他	-	交通政策課 048-830-2232	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0109/seikatukotu-torikumi/902-20091215-426.html
					1/2	1/2				
30	ペイジー口座振替受付サービス導入事業補助金	市税その他公課・料の口座振替手続きが市町村の窓口等に設置された端末機に銀行キャッシュカードを通すだけで完了するペイジー口座振替受付サービスを導入する経費を補助する。	21,000 （上限2,100千円）	国	県	市町村	その他	-	個人県民税対策課 048-830-2647	-
					1/2	1/2				
31	彩の国コミュニティ協議会活動推進事業費助成金	次の①～④の県政の重要課題に取り組む事業に対して助成を行う（上限20万円、補助率1/2以内）。なお、共助社会づくり事業については優先的に助成を行う（上限30万円、補助率10/10）。 ①安心・安全の地域づくり活動の推進 （防犯・防災・交通安全・高齢者支援・子供の安全確保等） ②青少年の体験活動・子育て支援活動の推進 ③省エネルギー（節電等）の推進 ④みどりと川の再生活動の推進	4,500千円 （上限20万円、共助社会づくり事業については上限30万円）	国	県	市町村	その他	-	共助社会づくり課 048-830-2819	-
							10/10			
32	コミュニティ助成事業	一般財団法人自治総合センターがコミュニティの健全な発展及び宝くじの普及広報を目的として、宝くじ受託事業収入を財源にコミュニティ活動に必要な施設、設備、備品の整備等に助成金を交付する事業。	—	国	県	市町村	その他	一般財団法人自治総合センター	共助社会づくり課 048-830-2819	-
							10/10			
33	共助の取組マッチング事業	○目的：地域の課題解決を図ろうとするNPOや自治会と、社会貢献したい専門家をつなぎ、共助の取組を拡大・強化する。 ○内容：市民活動サポートセンターに設置する「共助仕掛人」に係る経費を補助する。 ○対象：熊谷市、川口市、和光市 ○補助率：10/10 ○1市町当たり上限：3,539千円	10,617千円 （上限3,539千円）	国	県	市町村	その他	-	共助社会づくり課 048-830-2828	-
					10/10					

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成27年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
34	地方改善事業費補助金（隣保館運営事業等県費補助金）	人権課題の解決のために実施されている隣保事業に対して補助し、地域社会全体の福祉の向上及び人権意識の向上を図る。 〔対象経費〕 隣保館が行う生活上の各種相談事業や人権課題解決のための各種事業の実施に要する経費（運営費、周辺地域巡回事業、社会調査及び研究事業の充実、隣保館デイサービス事業、地域交流促進事業）及び広域隣保事業に要する経費。	32,187	国	県	市町村	その他	厚生労働省	人権推進課 048-830-2258	-
				2/4	1/4	1/4				
35	文化芸術拠点創造事業	県内の歴史的建造物や廃工場、空き教室、空き店舗などを新たな文化芸術拠点として整備する事業に対し要する経費の一部を補助する。	5,000 (上限2,500千円、歴史的建造物の場合は5,000千円)	国	県	市町村	その他	-	文化振興課 048-830-2887	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0305/kyoten/index.html
					1/2	1/2				
36	ユニバーサルデザイン推進アドバイザーの派遣	市町村等からの依頼に基づき、ユニバーサルデザイン普及のための講演会の講師等として、アドバイザーを派遣する。派遣費用（謝金、旅費）は原則として県が負担する	335	国	県	市町村	その他	-	文化振興課 048-830-2879	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0305/911-201001027-856.html
					原則負担					
37	埼玉県消費者行政活性化補助金	埼玉県消費者行政活性化基金及び地方消費者行政活性化交付金を原資に、市町村が行う消費生活相談窓口の機能強化、消費者啓発などの消費者行政のための事業に補助を行う。	180,000	国	県	市町村	その他	消費者庁	消費生活課 048-830-2941	-
					10/10					
38	市町村交通事故防止特別対策事業費補助金	交通事故死亡事故が多発している市町村を「交通事故防止特別対策地域」に指定し、交通事故防止のための緊急対策を3か月間行い、県・教育委員会・警察本部が当該市町村を支援して総合的な交通安全対策を実施する。	2,400 (限度額：市600千円、町村300千円)	国	県	市町村	その他	-	防犯・交通安全課 048-830-2960	-
					1/2	1/2				
39	日本一の防犯共助県づくり推進事業補助金	防犯共助県づくりを目的として、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進するため、防犯のまちづくりのための事業を行う市町村に対してその経費の一部を補助する。（上限200万円、補助率：県1/2以内）	36,000 (上限200万円)	国	県	市町村	その他	-	防犯・交通安全課 048-830-2940	-
					1/2	1/2				
40	埼玉県自主防災組織資機材整備支援事業	【目的】自主防災組織の育成強化を図る。 【内容】自主防災組織の資機材整備を図るための事業を行う市町村に対し、要する経費の一部を補助する。 （さいたま市を除く。） 【対象経費】資機材整備費の補助 ・市町村が自主防災組織に行う防災資機材整備に要する経費 ・市町村から自主防災組織へ支給又は貸与するための防災資機材購入に要する経費	8,500	国	県	市町村	その他	-	危機管理課 048-830-8141	-
					1/2	1/2				
41	埼玉県減災に向けた埼玉自助モデル事業	【目的】「減災に向けた埼玉自助モデル」の構築 【内容】①家具の固定化、②災害用伝言サービスの体験、③食料の備蓄という3つの自助の取組を促進する自助モデル市に対し事業費を補助する。 【対象市町村】 草加市、三郷市	6,000	国	県	市町村	その他	-	危機管理課 048-830-8141	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0401/bousaitaisaku/index.html
					10/10					
42	コミュニティ助成事業地域防災組織育成助成事業	【目的】地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。 【内容】一定地域の住民が当該地域を災害から守るために自主的に結成した組織又はその連合体が行う地域の防災活動に直接必要な設備の購入費を助成する。 【対象経費】 資機材整備費 1団体（300千円～2,000千円）	-	国	県	市町村	その他	一般財団法人自治総合センター	危機管理課 048-830-8141	http://www.iichi-sogo.jp/lottery/community
							10/10			
43	県・市町村被災者安心支援制度	県と全市町村による独自の相互扶助制度として、 ①災害による全壊等世帯に対して生活再建支援金の支給、 ②特別な理由により民間賃貸住宅に入居された全壊世帯に対する家賃給付金の支給、 ③被災市町村へ住家の被害認定職員等の応援派遣 ※①、②の支援金は県から被災者に直接支給	105,600	国	県	市町村	その他	-	消防防災課 048-830-8181	-
					2/3	1/3				
44	埼玉県消防広域化検討組織設立・運営支援事業費補助金	消防広域化の検討が円滑に進むよう、広域化を検討する協議組織の設立や運営等に関する経費の一部を補助する。	3,000 (500)	国	県	市町村	その他	-	消防防災課 048-830-8171	-
					1/3	2/3				
45	消防防災施設整備費補助金	地方公共団体の消防防災施設の整備を促進するために、経費の一部を補助する。	(施設ごとに上限額を設定) 【約1,600,000】	国	県	市町村	その他	消防庁	消防防災課 048-830-8171	-
				1/2 1/3		1/2 2/3				
46	緊急消防援助隊設備整備費補助金	緊急消防援助隊の設備の整備を促進するために、経費の一部を補助する。	(設備ごとに上限額を設定) 【約4,900,000】	国	県	市町村	その他	消防庁	消防防災課 048-830-8171	-
				1/2		1/2				

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成27年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
47	市町村有施設再生可能エネルギー等導入補助事業（グリーンニューディール基金事業）	（目的） 地震や台風等による大規模な災害に備え、防災拠点や避難所に再生可能エネルギーや蓄電池等を導入する市町村に対し、補助金を交付する。 （対象経費） 太陽光発電設備、蓄電池等の導入に係る設計・工事業務費 （対象市町村） 特定の39市町村 （補助率）定額10/10以内（高効率照明は定額2/3以内）	1, 021, 322	国	県	市町村	その他	環境省	温暖化対策課 048-830-3042	https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/gnd/gnd.html
				定額 10/10 以内						
48	埼玉エコタウンプロジェクト補助金	①地域E M S構築事業費 地域E M S構築に向けた東松山市による公共施設の電力使用状況把握・管理等に対して助成する。 ②展開エコタウン推進事業費 平成27年度に県が「展開エコタウン」として指定する市町村による地域の特性を生かした取組に対して助成する。	（上限① 34, 712千円） （上限② 20, 000千円）	国	県	市町村	その他	-	エコタウン課 048-830-3170	-
					1/2	1/2				
49	浄化槽整備事業補助金	生活排水による公共用水域の汚濁防止を目的として、浄化槽設置者に対し、補助をする市町村等及び浄化槽市町村整備推進事業を実施する市町村等に対し、転換に要する経費等を補助する。	綾瀬川・中川流域 227, 066 その他の流域 335, 890 【国 8, 421, 000】	国	県	市町村	その他	環境省	水環境課 048-830-3088	-
				本 体 1/3	本 体 1/3 配 管 10/10 処 分 6/10	本 体 1/3	処 分 4/10			
50	埼玉県市町村整備型モデルタウン事業補助金	浄化槽市町村整備推進事業の円滑な導入と安定した事業運営を図るため、当該事業を導入する市町村等に対し、導入に係る事務経費等を補助する。	13, 300	国	県	市町村	その他	-	水環境課 048-830-3088	-
					1/2 1/3 1/4	1/2 2/3 3/4				
51	生ごみバイオガス化発電事業化検討業務補助金	廃棄物をエネルギー源とした自立分散型エネルギーの創出を推進するため、生ごみバイオガス化発電施設の導入検討調査事業を行う市町村等に対し補助金を交付する。	3000 （1団体あたり調査費の1/2又は3, 000千円のいずれか小さい額）	国	県	市町村	その他	-	資源循環推進課 048-830-3110	-
					1/2	1/2				
52	循環型社会形成推進交付金	循環型社会形成の推進に必要な廃棄物処理施設の整備事業等を実施する市町村等に対し交付金を交付する。 （※国の負担割合は、実施する事業により1/3又は1/2となる）	-	国	県	市町村	その他	環境省	資源循環推進課 048-830-3110	-
				1/3 (1/2)		2/3 (1/2)				
53	災害等廃棄物処理事業費国庫補助金	災害その他の事由により被害を受けた市町村等が行う災害廃棄物処理事業に対し補助金を交付する。	-	国	県	市町村	その他	環境省	資源循環推進課 048-830-3110	-
				1/2		1/2				
54	身近なみどり重点創出事業費（身近なみどり保全・創出市町村支援事業）	市町村等が実施するみどりの再生の取組に対して補助金を交付する。（さいたま市を除く。）	18, 000 （上限：1, 000万円）	国	県	市町村	その他	-	みどり自然課 048-830-3147	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/midorisaisei-top/shichoson-midori.html
					1/2	1/2				
55	身近なみどり重点創出事業費（みどりの園庭・校庭促進事業）	芝生化を行う幼稚園・保育園・学校に対して補助金を交付する。（さいたま市を除く。）	12, 000 （上限：1, 000万円）	国	県	市町村	その他	-	みどり自然課 048-830-3147	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0508/shibafu/gakkou.html
					1/2	1/2				
56	民生委員・児童委員活動費等補助金	民生委員・児童委員の活動を推進し、地域福祉の増進を図るため、活動に要する経費等を市町村に補助する。	565, 481	国	県	市町村	その他	-	社会福祉課 048-830-3221	-
					10/10					
57	緊急雇用創出基金市町村事業費（住まい対策関係）補助金	貧困・困窮者支援のため、国からの交付金を財源とする補助金を市町村に交付する。	89, 884	国	県	市町村	その他	厚生労働省	社会福祉課 048-830-3280	-
					10/10 基 金					
58	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業	障害者総合支援法によるホームヘルプサービスを利用していた低所得の障害者の内、介護保険制度の適用を受けることになった者等の利用料を免除する市町村に対して補助を行う。	932	国	県	市町村	その他	厚生労働省	高齢者福祉課 048-830-3254	-
				1/2	1/4	1/4				
59	社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業	社会福祉法人等が低所得の利用者に対して負担の減額を行った場合に、その減額分の約半分を助成する市町村に対して補助する。	8, 319	国	県	市町村	その他	厚生労働省	高齢者福祉課 048-830-3254	-
				1/2	1/4	1/4				
60	定期巡回・随時対応サービス開始準備経費等支援事業費	新たに定期巡回・随時対応サービスを開始する事業者に対してサービス開始準備に要する経費について助成を行う市町村に対して補助金を交付する。	80, 000	国	県	市町村	その他	厚生労働省	地域包括ケア課 （048-830-3256）	-
				2/3	1/3					

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成27年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
61	重度障害者居宅改善整備費補助金	重度の身体障害者が障害に応じて住宅改造を行う場合に助成を行う市町村（さいたま市を除く。）に対し、補助金を交付することにより、身体障害者の日常生活の環境改善と自立の促進を図る。（補助基準額：36万円）	4, 141	国	県	市町村	その他	-	障害者福祉推進課 048-830-3315	-
					1/3 (生活保護世帯1/2)	1/3 (生活保護世帯1/2)				
62	在宅重度心身障害者手当支給費補助金	在宅の重度心身障害者に手当を支給する市町村に対して助成することによって、在宅重度心身障害者の経済的、精神的負担の軽減を図り、福祉の増進を図る。（補助基準額：月額5, 000円）	1, 860, 810	国	県	市町村	その他	-	障害者福祉推進課 048-830-3315	-
					1/2	1/2				
63	軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業	軽度・中等度難聴児の言語の習得や教育等における健全な発達を支援するため、補聴器購入費用等の助成を行う市町村（さいたま市を除く。）に対して事業費の一部を補助する。	3, 871	国	県	市町村	その他	-	障害者福祉推進課 048-830-3310	-
					1/3	1/3				
64	地域活動支援センター（サービス向上型）事業	法定外施設（心身障害者地域デイケア施設、精神障害者小規模作業所）から移行し、職員の加配や設備を設置するなど県の定める基準を満たす地域活動支援センターが、移行前と同等のサービス提供を確保するため、運営費助成を行う市町村に対し、助成に要する経費の一部を補助する。	210, 044	国	県	市町村	その他	-	障害者支援課 048-830-3314	-
					1/2	1/2				
65	共同生活援助事業費補助金	市町村がグループホームの運営費として生活ホーム補助基準額を支弁した場合、国庫補助基準額との差額を補助する。また、グループホームの運営の安定化を図るため、入院時支援加算の県単独補助を行う。	33, 188	国	県	市町村	その他	-	障害者支援課 048-830-3314	-
					1/2	1/2				
66	生活ホーム事業	身体障害者や知的障害者の共同生活の場である「生活ホーム事業」を実施する市町村に対して補助金を交付する。	36, 938	国	県	市町村	その他	-	障害者支援課 048-830-3314	-
					1/2	1/2				
67	障害者暮らし体験事業	施設や親で暮らす障害者がグループホームを利用する際に、一定期間ホームでの暮らしを体験する場を提供する市町村に対して補助金を交付する。	458	国	県	市町村	その他	-	障害者支援課 048-830-3314	-
					1/2	1/2				
68	障害者地域生活サポート事業	在宅障害者の社会活動等を支援するため、障害者のニーズやそれぞれの地域特性等に応じた福祉サービスを実施する市町村に対して補助を行うことにより、市町村における在宅福祉サービスを充実し、もって障害者の自立を推進する。	98, 650	国	県	市町村	その他	-	障害者支援課 048-830-3317	-
					1/2	1/2				
69	在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業費（①ショートステイ促進事業費、②デイサービス促進事業費）	医療的ケアを必要とする超重症心身障害児を在宅で介護する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、対象児をショートステイ及びデイサービスで受け入れた施設等を支援する。 ①ショートステイ促進事業 医療的ケアが必要な在宅の超重症心身障害児をショートステイで受け入れた医療機関及び医療型短期入所施設に助成を行う市町村に対して事業費の一部を補助する。 ②デイサービス促進事業 医療的ケアが必要な在宅の超重症心身障害児をデイサービスで受け入れた訪問看護ステーション等に助成を行う市町村に対して事業費の一部を補助する。	51, 420	国	県	市町村	その他	-	障害者支援課 048-830-3317	-
					1/2	1/2				
70	重度障害者に係る市町村特別支援事業	訪問系サービス利用者全体に占める重度障害者の割合が高く、訪問系サービスの支給額が国庫負担基準を超えた市町村に対し、市町村の人口規模などに応じ、県が一定の財政支援を行う。（国庫基準額を超えた市町村の実績額の3/4）	210, 000	国	県	市町村	その他	厚生労働省	障害者支援課 048-830-3319	-
				1/2	1/4	1/4				
71	地域子育て支援拠点事業費補助金	市町村が運営又は助成する地域子育て支援拠点のうち、国庫補助要件を満たす事業について、事業に必要な経費の一部を助成する。	848, 998	国	県	市町村	その他	内閣府	少子政策課 048-830-3322	-
				1/3	1/3	1/3				
72	ファミリー・サポート・センター事業費補助金	市町村が運営又は助成するファミリー・サポート・センター事業及び病児・緊急対応強化事業について、事業に必要な経費の一部を助成する。	137, 067	国	県	市町村	その他	内閣府	少子政策課 048-830-3322	-
				1/3	1/3	1/3				
73	放課後児童健全育成事業費補助金	親の就労など昼間保護者のいない児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営（委託又は補助を含む）を行う市町村に対して、経費の一部を助成する。	2, 620, 153	国	県	市町村	その他	内閣府	少子政策課 048-830-3322	-
				1/3	1/3	1/3	2/3			
74	特別支援学校放課後児童対策事業費補助金	障害児の健全な育成を図るため、特別支援学校に通学する児童で組織する特別支援学校放課後児童クラブの運営（委託又は補助を含む）を行う市町村に対して、経費の一部を助成する。	34, 404	国	県	市町村	その他	-	少子政策課 048-830-3322	-
					1/3	2/3				
75	放課後児童クラブ施設整備費補助金	親の就労などで昼間保護者のいない小学校児童等の健全育成を図るため、新設整備や既存施設の改修整備、必要な設備の整備、並びに障害児を受け入れるために必要な改修を行う市町村等に対し必要な経費の一部を助成する。	410, 757	国	県	市町村	その他	内閣府	少子政策課 048-830-3322	-
				1/3	1/3	1/3	1/3			
76	埼玉県母子家庭等対策費補助金（ひとり親家庭等日常生活支援事業）	市町村で実施するひとり親家庭等日常生活支援事業（ひとり親家庭に家庭生活支援員を派遣し家事や育児の支援を行う）について、その事業費の一部を補助する。	555	国	県	市町村	その他	厚生労働省 家庭福祉課	少子政策課 048-830-3337	-
				1/2	1/4	1/4				
77	埼玉県母子家庭等対策費補助金（ひとり親家庭等生活向上事業）	市町村で実施するひとり親家庭等生活向上事業（ひとり親家庭の個々の状況に応じた継続的な相談支援や講座の実施、集いの場の提供等を行う）について、その事業費の一部を補助する。	8, 307	国	県	市町村	その他	厚生労働省 家庭福祉課	少子政策課 048-830-3337	-
				1/2	1/4	1/4				

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成27年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
78	安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	私立の認可保育所において低年齢児や障害児、アレルギー児の受け入れや一歳児保育を手厚く行うための保育士加配に伴う経費を助成する。（補助率：県1／2、市町村1／2）	1, 059, 420	国	県	市町村	その他	-	少子政策課 048-830-3330	-
					1/2	1/2				
79	家庭保育室等運営事業費補助金	良質な認可外保育施設として市町村の指定を受けた家庭保育室（企業等が設置する企業内保育施設で従業員の児童に加えて地域の児童を受け入れる施設等を含む）に対し、0～2歳児の保育に必要な経費（運営費、長時間保育推進費、障害児保育推進費）を助成する。（補助率：県1／2、市町村1／2）	163, 912	国	県	市町村	その他	-	少子政策課 048-830-3330	-
					1/2	1/2				
80	認可外保育施設運営支援事業費補助金	子ども・子育て支援新制度における認可保育所を目指す認可外保育施設（定員20人以上）に対し、運営に要する費用の一部を補助する。	171, 618	国	県	市町村	その他	厚生労働省 保育課	少子政策課 048-830-3330	-
				1/2 一部 2/3	1/4 一部 なし	1/4 一部 1/12	一部 1/4			
81	小規模保育設置促進等事業費	子ども・子育て支援新制度における定員6人以上19人以下の認可外保育施設に対し、小規模保育事業への移行に際し必要な改修を行う際に費用の一部を補助する。		国	県	市町村	その他	厚生労働省 保育課	少子政策課 048-830-3330	-
				1/2		1/12	1/4			
82	保育所地域子育て支援事業費（保育対策等促進事業費補助金）	在宅子育て家庭を支援するため、一時預かり事業及び特定保育事業に要する経費を助成する。また、多様な保育需要に対応するため、延長保育、休日保育、病児・病後児保育、家庭的保育事業及び保育料減免支援事業を実施する市町村に対し要する経費を補助する。	1, 680, 286	国	県	市町村	その他	厚生労働省 保育課 ・ 文部科学省 幼児教育課	少子政策課 048-830-3330	-
				1/3	1/3	1/3				
83	保育所・幼稚園の親支援事業	定員50人以上の家庭保育室等に対して、親支援事業を導入するための経費を助成する。（補助率：県10／10）	4, 560	国	県	市町村	その他	-	少子政策課 048-830-3330	-
					10/10					
84	保育士人材確保等事業（保育施設等保育士資格取得支援事業）	保育士資格の取得のための受講料及び代替幼稚園教諭等に対する費用の一部を補助する。	11, 840	国	県	市町村	その他	厚生労働省 保育課 ・ 文部科学省 幼児教育課	少子政策課 048-830-3330	-
				1/2	1/2					
85	利用者支援事業	保護者のニーズに合った保育サービス等（保育所、幼稚園等）を提案する専門の相談員（保育コンシェルジュ）を市町村が配置した場合に、運営費を助成する。	69, 690	国	県	市町村	その他	厚生労働省 保育課	少子政策課 048-830-3330	-
				1/3	1/3	1/3				
86	保育士人材確保等事業（保育士研修等事業）	保育の質の向上を図るための研修等を実施するための経費の一部を助成する。	24, 552	国	県	市町村	その他	厚生労働省 保育課	少子政策課 048-830-3330	-
				1/2		1/2				
87	保育士人材確保等事業（保育体制強化事業）	地域住民等の多様な人材を保育の周辺業務に活用する経費の一部を助成する。	12, 150	国	県	市町村	その他	厚生労働省 保育課	少子政策課 048-830-3330	-
				1/2	1/4	1/4				
88	保育士人材確保等事業（新規参入施設巡回支援事業）	小規模保育事業等への新規参入事業者に対し、保育所OB等が巡回支援を実施するための経費の一部を助成する。	5, 734	国	県	市町村	その他	厚生労働省 保育課	少子政策課 048-830-3330	-
				1/3	1/3	1/3				
89	埼玉がいいね！保育士就職応援事業（保育士試験講座費用補助）	保育士試験合格後、県内保育所へ就職した場合、保育士試験講座費用の一部を補助する。	12, 650	国	県	市町村	その他	厚生労働省 保育課	少子政策課 048-830-3330	-
				1/2	1/2					
90	埼玉がいいね！保育士就職応援事業（保育士試験受験料補助）	保育士試験合格後、県内保育所へ就職した場合、保育士試験受験料を補助する。（補助率：県10／10）	4, 773	国	県	市町村	その他	厚生労働省 保育課	少子政策課 048-830-3330	-
					10/10					
91	多子世帯保育料軽減事業	保育所等に入所する第3子以降の児童の保育料を助成することにより、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、少子化の改善を図る。 ※ 市町村負担をせず、県分のみで事業実施も可。 補助率 1/2（市町村負担は必須ではない）	221, 421	国	県	市町村	その他	-	少子政策課 048-830-3330	-
					1/2	※ 1/2				
92	保育サービス施設整備費（駅前等保育サービス提供施設開設準備費補助）	駅前等の既存建物のスペースを活用して行う保育所等の設置を促進するため、改修費等を補助する。（4, 800千円 対象か所数 1か所 20人分）	4, 800	国	県	市町村	その他	厚生労働省 保育課	少子政策課 048-830-3328	-
				1/3	1/3	1/3				
93	保育サービス施設整備費（認可化移行環境改善事業費）	認可外保育施設から認可保育所への移行を促進するため、施設の改修費や備品購入費を補助する。（9, 600千円 対象か所数 2か所 40人分）	9, 600	国	県	市町村	その他	厚生労働省 保育課	少子政策課 048-830-3328	-
				1/3	1/3	1/3				
94	保育対策緊急整備事業（保育所緊急整備事業）	認可保育所（公立を除く）を整備する場合に施設整備費を補助する。（5, 531, 874千円 対象か所数51か所）	5, 531, 874	国	県	市町村	その他	厚生労働省 保育課	少子政策課 048-830-3328	-
				1/2		1/4	1/4			
95	保育対策緊急整備事業（賃貸物件による保育所整備事業）	賃貸物件により、新たに保育所等を設置する場合に賃借料を補助する。（204, 602千円 対象か所数 20か所）	204, 602	国	県	市町村	その他	厚生労働省 保育課	少子政策課 048-830-3328	-
				1/2		1/4	1/4			

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成27年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
96	保育対策緊急整備事業（認定こども園整備事業）	認定こども園を整備する場合に施設整備費を補助する。（1， 7 5 3， 9 2 8千円 対象か所数 1 1 か所）	1, 753, 928	国 1/2	県	市町村	その他 1/2	文部科学省 幼児教育課	少子政策課 048-830-3328	-
97	働くママを応援！埼玉版幼保連携事業	家庭保育室等に通う保育の必要な幼児を3歳児以降は幼稚園で受け入れられるよう、共働き世帯に対応する幼稚園の運営費や、家庭保育室等との交流や送迎に要する経費を助成する。 （7， 7 6 0千円 対象か所数 5か所、県負担分：長時間預かり分1 0／1 0、その他1／2）	7, 760	国	県	市町村 10/10 1/2	その他 1/2	-	少子政策課 048-830-3328	-
98	待機児童対策とことん対策事業費（幼稚園保育室促進事業）	幼稚園を1 1時間以上に渡り開所し、通常教育時間の前後や長期休業期間中などに保育を必要とする子供を預かる場合に、運営費を助成する。 （3 9， 0 7 5千円 対象か所数 2 6か所）	39, 075	国 1/2	県	市町村 1/4	その他 1/4	内閣府 政策統括官	少子政策課 048-830-3328	-
99	待機児童対策とことん対策事業費（利用者支援事業）	保護者のニーズに合った保育サービス等（保育所、幼稚園等）を提案する専門の相談員（保育コンシェルジュ）を市町村が配置した場合に、運営費を助成する。 （6 9， 6 9 0千円 対象か所数 2 3市町分）	69, 690	国 1/3	県	市町村 1/3	その他	内閣府 政策統括官	少子政策課 048-830-3328	-
100	要保護児童対策地域協議会支援事業（子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業）	市町村が設置する要保護児童対策地域協議会の体制強化に要する費用の一部を補助する。	10, 360	国 1/3	県	市町村 1/3	その他	厚生労働省	こども安全課 048-830-3335	-
101	子育て短期支援事業	市町村が緊急一時的に児童養護施設等において児童等を保護する事業に対して、経費の一部を補助する。	3, 257	国 1/3	県	市町村 1/3	その他	厚生労働省	こども安全課 048-830-3331	-
102	重度心身障害者医療費支給事業補助金	重度心身障害者やその家族の経済的負担を軽減し、重度心身障害者の福祉の増進を図るため、対象となる重度心身障害者に係る各種医療保険の一部を助成した市町村に対し、当該経費の1／2（財政力指数1を超える市町村は5／1 2、1.1以上の市町村は1／3、政令市は1／3）を補助する。 ※ 重度心身障害者：①身体障害者手帳1～3級所持者 ②療育手帳ⅢA、A、B所持者 ③精神障害者保健福祉手帳1級所持者（精神病床への入院費用は助成しない） ④後期高齢者医療制度の障害認定者 ＊65歳以上で新たに障害者手帳を取得した場合は対象外	8, 107, 466	国	県	市町村	その他 1/2 5/12 1/3	-	国保医療課 048-830-3364	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0702/iyuudo.html
103	乳幼児医療費支給事業補助金	保護者の経済的負担を軽減し、乳幼児の保健の向上と福祉の増進を図るため、対象となる就学前の乳幼児に係る各種医療保険の一部を助成した市町村に対し、当該経費の1／2（財政力指数1を超える市町村は5／1 2、1.1以上の市町村は1／3、政令市は補助対象外）を補助する。	2, 835, 723	国	県	市町村	その他 1/2 5/12 1/3	-	国保医療課 048-830-3364	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0702/nyuij.html
104	ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、対象となるひとり親家庭等（母子・父子家庭、両親のいない児童及びその養育者）に係る各種医療保険の一部を助成した市町村に対し、当該経費の1／2（財政力指数1を超える市町村は5／1 2、1.1以上の市町村は1／3、政令市は1／3）を補助する。	1, 073, 422	国	県	市町村	その他 1/2 5/12 1/3	-	国保医療課 048-830-3364	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0702/hi toriova.html
105	埼玉県外国人未払医療費対策事業補助金	外国人救急患者に係る県内医療機関の未収金のうち、回収努力をしたにもかかわらず1年以上経過したものを負担又は補助した市町村に対して経費の一部を補助する。	2, 001	国	県	市町村	その他 1/2	-	医療整備課 048-830-3538	-
106	周産期医療施設運営費補助金	市町村が運営する新生児センターに対して経費の一部を補助する。	2, 000	国	県	市町村	その他 1/3	-	医療整備課 048-830-3538	-
107	開業医による救急医療支援事業	開業医による救急医療支援事業を実施する市町村に対して、事業費の一部を補助する。	8, 000	国	県	市町村	その他 10/10	-	医療整備課 048-830-3546	-
108	在宅医療推進市町村支援事業費補助金	在宅医療と介護の連携に関して、市町村が主体となって地域の医師会等と連携しながら取り組む事業費の一部を補助する。	61, 898	国	県	市町村	その他 10/10	-	医療整備課 048-830-3545	-
109	健康長寿埼玉モデル普及事業	「健康長寿埼玉モデル」を導入する市町村に対し、初期費用を補助するとともに円滑な事業運営のための支援を行う。（1市町村上限:5, 0 00千円、加算補助制度:1市町村上限30, 000千円）	150,000	国	県	市町村	その他 10/10	-	健康長寿課 048-830-3578	-
110	日本スリーデーマーチ推進事業	武蔵野・比企丘陵を舞台に心と体の健康づくりに資する国際ウォーキング大会を推進する。	850	国	県	市町村	その他 10/10	-	健康長寿課 048-830-3585	-
111	健康長寿埼玉サポーター事業	県民が主体となって健康づくりを行う「健康長寿サポーター」の普及を図るため、市町村が行う健康長寿サポーターの養成に係る事業に補助する。（1市町村当たり上限15万円）	9, 450 （上限150千円）	国	県	市町村	その他 10/10	-	健康長寿課 048-830-3582	-
112	健康増進事業補助金	健康増進法に基づき市町村が実施する保健事業に対する補助	90, 510	国 1/3	県	市町村 1/3	その他	厚生労働省	健康長寿課 048-830-3582	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成27年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
113	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	小児慢性特定 疾病 医療費支給受給者のうち、日常生活を営む上で著しく支障のある者に対する日常生活用具給付事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。 補助率：市実施分=国1/2 市1/2 町村実施分=国1/2 県1/4 町村1/4	3, 622	国 市 分 1/2 町 村 分 1/2	県 1/4	市町村 1/2 1/4	その他	厚生労働省	健康長寿課 048-830-3561	-
114	乳児家庭全戸訪問・養育訪問支援事業費補助	乳児のいる全家庭を訪問し相談・情報提供を行う乳児家庭全戸訪問事業及び支援が必要な家庭を訪問し、育児・家事支援等を行う養育支援訪問事業を行う市町村に対し補助金を交付する。	95, 795	国 1/3	県 1/3	市町村 1/3	その他	内閣府	健康長寿課 048-830-3561	-
115	妊娠・出産包括支援事業	妊娠期から子育て期の母子を支援する妊娠・出産包括支援事業のうち、産前・産後サポート事業及び産後ケア事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。	-	国 1/2	県	市町村 1/2	その他	厚生労働省	健康長寿課 048-830-3561	-
116	利用者支援事業（母子保健型）	妊娠期から子育て期の母子を支援する子育て世代包括支援センターを設置し相談事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。	-	国 1/3	県 1/3	市町村 1/3	その他	内閣府	健康長寿課 048-830-3561	-
117	骨髄移植ドナー助成費補助	骨髄ドナー登録を推進するため、骨髄・末梢血幹細胞提供者への助成を行う市町村に対し補助する。 （骨髄・末梢血幹細胞の提供のために要した日数のうち、7日間を上限として1日2万円を助成する制度を実施した市町村に対して、その助成額の1/2に当たる1日1万円を補助する。）	5, 950	国	県 1/2	市町村 1/2	その他	-	疾病対策課 048(830)3598	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0705/zouki/donor.html
118	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助	山間山添い地域で水道水源を確保するため、市町村が水道水源開発の整備費として借り入れた企業債の元利償還金及び水資源機構への年賦金に対して県費補助金を交付する。（補助率:1/3～1/2）	99, 005	国 -	県 1/3～ 1/2	市町村 2/3～ 1/2	その他 -	-	生活衛生課 048-830-3615	-
119	安全な飲料水確保緊急対策事業費	安全な飲料水を確保するため、水道未普及解消事業に取り組んだ市町村が借り入れた企業債の元利償還金及び償還金の利子部分に対して、県費補助金を交付する。（補助率:1/2）	1, 977	国 -	県 1/2	市町村 1/2	その他 -	-	生活衛生課 048-830-3615	-
120	地域猫活動推進事業費補助金	県指定のモデル地区において、市町村と連携して「地域猫活動」に取り組む自治会又はボランティア等へ活動に要する経費を補助する市町村に対し補助金（上限40万円）を交付する。	4, 400	国 -	県 10/10	市町村 -	その他 -	-	生活衛生課 048-830-3612	-
121	市町村計画献血者確保促進事業費補助金	計画的な献血者の確保及び輸血用血液の円滑な供給体制を確立するため、市町村が実施する献血者確保事業に要する経費を補助する。（人口規模による均等割：2 8 千円～6 4 千円）	2, 896	国	県 10/10	市町村	その他	-	薬務課 048-830-3635	-
122	プレミアム付商品券支援事業補助金	市町村等が発行するプレミアム付商品券のプレミアム分の1 0 %を限度として上乗せ補助する。	4, 196, 250	国 10/10	県	市町村	その他	内閣府	商業・サービス産業支援課 048-830-3761	-
123	商店街等施設整備事業	商店街の来街促進及び個々の個店の売上増加に繋がる施設整備に対して「黒おび商店街及び黒おび商店街を目指す商店街」優先で補助を行う。	10, 000	国	県 1/3	市町村 1/3	その他 1/3	-	商業・サービス産業支援課 048-830-3761	-
124	中山間地域等支援事業	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対して平地との生産コストの差を補助する。	25, 747	国 1/2	県 1/4	市町村 1/4	その他	農林水産省	農業ビジネス支援課 048-830-4093	-
125	みどりの学校ファーム校外進出支援事業	モデル市町村が行う学校ファームを校外に設置する取組に対して支援する。	800	国	県 10/10	市町村	その他	-	農業ビジネス支援課 048-830-4093	-
126	6次産業化ネットワーク活動交付金	国の6次産業化ネットワーク活動交付金交付要綱に基づく次の事業を実施する市町村に対し、事業に要する経費を助成する。 ①支援体制整備事業（農林漁業者等へのサポート活動等） ②推進事業（新商品開発・販路開拓の実施等） ③整備事業（地域ぐるみで新商品開発を行うための加工機械等の整備費用、上限は30, 000千円）	-	国 10/10 1/2 1/2	県	市町村 1/2 1/2	その他	農林水産省	農業ビジネス支援課 048-830-4095	-
127	農地活用促進事業	地域の中心となる農業経営体に農地集積を進めるための活動費を補助する。	325, 233	国 10/10	県	市町村	その他	農林水産省	農業ビジネス支援課 048-830-4120	-
128	経営体育成条件整備事業	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等を支援する市町村に対し、その経費の一部を補助金として交付する。	147, 000	国 3/10	県	市町村	その他	農林水産省	農業ビジネス支援課 048-830-4033	-
129	埼玉県農業経営基盤強化資金利子助成補助金	農業経営基盤強化資金を借り受けた認定農業者に対して市町村が利子助成事業を行う場合、県が市町村に対し、その経費の一部を補助金として交付する。	2, 122	国	県 1/2	市町村 1/2	その他	-	農業支援課 048-830-4045	-
130	農作物災害緊急対策事業	埼玉県農業災害対策特別措置条例の適用となり、その災害を知事が「特別災害」と指定した場合、市町村長が「特別災害」で被害を被った農業者に対して「知事が定める助成措置」を講じる場合、県が市町村に対し、その経費の一部を補助金として交付する。	7, 415	国	県 1/2	市町村 1/2	その他	-	農業支援課 048-830-4045	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成27年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
131	農業災害資金利子補給補助金	埼玉県農業災害対策特別措置条例の適用となり、その災害を知事が「特別災害」と指定した場合、市町村長が「特別災害」で被害を被った農業者に対して「知事が定める助成措置」を講じる場合、県が市町村に対し、その経費の一部を補助金として交付する。	2, 129	国	県	市町村	その他	-	農業支援課 048-830-4045	-
					1/2	1/2				
132	鳥獣被害防止総合対策交付金	市町村等が作成する被害防止計画に基づき、捕獲等による個体数調整、侵入防止柵の設置等による被害防除及び緩衝帯の設置等による生息環境管理の取組に要する経費を助成する。	5, 150	国	県	市町村	その他	農林水産省	農業支援課 048-830-4045	-
				1/2			1/2			
133	新規就農総合支援事業	就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者に給付金を交付する市町村に対し要する経費を助成する。また、市町村の給付金交付体制の整備に要する経費を助成する。	173, 481	国	県	市町村	その他	農林水産省	農業支援課 048-830-4045	-
				定額						
134	複数個別経営法人化推進事業	複数の農業者が共同して法人を設立する場合や法人同士が統合して新たに法人を立ち上げる場合などに、農業法人へ助成を行う市町村に対し定額助成する。	3, 200	国	県	市町村	その他	農林水産省	農業支援課 048-830-4045	-
				定額						
135	果樹産地育成総合対策事業	生産環境の改善、新技術の活用、新品目や新品種の導入など、産地における課題の解決に向けた調査や実証・試験等に取り組む生産者団体の活動を支援する。（事業主体：農業者の組織する団体、補助率：1/2以内）	1, 200	国	県	市町村	その他	-	生産振興課 048-830-4146	-
					1/2		1/2			
136	茶・地域特産物振興総合対策事業	気象災害の影響を回避し、高品質茶の安定生産を図るため、農業協同組合又は農家集団に対して、防霜施設や乗用型防除機等の整備に要する経費を補助する。（補助率：3/10以内）	2, 400	国	県	市町村	その他	-	生産振興課 048-830-4146	-
					3/10		7/10			
137	水田農業推進事業	市町村が行う米の生産数量目標等に関する事務（需要量情報の提供）、水田の有効活用方法の検討と各地域農業再生協議会等への助言・指導等に要する経費を助成する。	2, 966	国	県	市町村	その他	-	生産振興課 048-830-4036	-
					定 額					
138	美しい森づくり事業費補助金 （森林整備促進事業費補助金）	国庫補助事業の採択基準に満たない、植栽から保育にいたる一貫した森林整備を促進し、森林の持つ水源かん養機能及び二酸化炭素の吸収・貯蔵機能などの公益的機能の増進を図る。	2, 427	国	県	市町村	その他	-	森づくり課 048-830-4321	-
					3/10	7/10				
139	山村生活安全対策事業費補助金	山地災害の防止等を図るため、市町村が行う小規模な治山工事に補助する。（事業費100万円以上）	5, 800	国	県	市町村	その他	-	森づくり課 048-830-4316	-
					1/2	1/2				
140	県単独森林管理道改良事業	国庫補助事業の採択基準に満たない箇所において改良・舗装工事等を行い、森林管理道の機能維持・向上を図るとともに、安心・安全な車両通行の確保に資するために必要な費用の一部を補助する。	5, 609	国	県	市町村	その他	-	森づくり課 048-830-4314	-
					3/10	7/10				
141	森林管理道開設事業	適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道の整備に必要な費用を補助する。	41, 600	国	県	市町村	その他	林野庁	森づくり課 048-830-4314	-
				1/2	0. 2 /10	4. 8 /10				
142	森林管理道改良事業	適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道の整備に必要な費用を補助する。	2, 325	国	県	市町村	その他	林野庁	森づくり課 048-830-4314	-
				3/10	0. 1 /10	6. 9 /10				
143	森林管理道舗装事業	適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道の整備に必要な費用を補助する。	4, 120	国	県	市町村	その他	林野庁	森づくり課 048-830-4314	-
				1/3	0. 1 /10	98. 5 /150				
144	里山・平地林再生事業	里山・平地林の再生整備を推進するため、里山・平地林再生事業を行う市町村に対し要する経費を補助する。（補助率：定額 上限単価の設定あり）	80, 000	国	県	市町村	その他	-	森づくり課 048-830-4301	-
					定 額					
145	森をまもる活動支援事業	森林経営計画策定に必要な森林情報収集活動と、森林施業集約化に必要な現地調査に対する支援	11, 310	国	県	市町村	その他	林野庁	森づくり課 048-830-4312	-
				1/2	1/4	1/4				
146	森林計画推進事業（市町村森林所有者情報整備事業）	市町村が導入する森林情報システム等に対する支援	4, 860	国	県	市町村	その他	林野庁	森づくり課 048-830-4312	-
				1/2		1/2				
147	森林整備加速化・林業再生事業	木造公共施設等整備 地域材の利用拡大を目的とした木造公共施設施設等の整備に対して助成する。	150, 748	国	県	市町村	その他	林野庁	森づくり課 048-830-4318	-
				1/2		1/2				
148	水源地域の森づくり事業	針広混交林造成造成事業 水源地域の手入れの遅れた人工林を強度間伐し、針広混交林を造成する経費に対して助成する。 【対象市町村：秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町、飯能市、日高市、毛呂山町、越生町、嵐山町、小川町、ときがわ町、東秩父村、本庄市、美里町、神川町、寄居町】	258, 500	国	県	市町村	その他	-	森づくり課 048-830-4321	-
					定 額					
149	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業（農業集落排水事業費補助金）	農村地域の生活排水処理施設を整備することにより、農業用水の水質改善と生活環境の向上を図り、安全・安心な農産物の生産と生活しやすい地域づくりを進める。	370, 679	国	県	市町村	その他	農林水産省	農村整備課 048-830-4342	-
				5/10	1. 5 /10 0	3. 5 /10 5/10	-			
150	川のまるごと再生プロジェクト（農業用水）推進費	県民誰もが川に愛着を持ちふるさとを実感できる「川の国埼玉」を実現するため、一つの市町村若しくは複数市町村を流れる川をまるごと対象にまちづくりと一体となり、川を再生する。	189, 000	国	県	市町村	その他	-	農村整備課 048-830-4348	-
					5/10	5/10				

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成27年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
151	国営造成施設管理体制整備促進事業（管理体制整備型）	支援事業 農業水利施設等の多面的機能の発揮、管理の高度化に係る支援	9, 200	国	県	市町村	その他	農林水産省	農村整備課 048-830-4342	-
				1/2	-	1/2	-			
152	県費単独土地改良事業費補助金	国の補助対象とならない小規模な農業生産基盤や農村環境基盤の整備を行う市町村等に対し事業費の補助を行う。	67, 386	国	県	市町村	その他	-	農村整備課 048-830-4342	-
					33%	67%				
153	安全安心農産物確保対策推進事業（トレーサビリティシステム確立事業）	トレーサビリティシステムの導入を促進するため、生産・流通情報の開示等を行う生産者等に対し機械類等の導入を支援する。	300	国	県	市町村	その他	-	農産物安全課 048-830-4057	-
					10/10					
154	埼玉エコ農業推進事業	環境保全型農業に取り組む一定の要件を満たした生産者に対して、かかり増し経費を市町村、県、国が補助をする。	8, 265	国	県	市町村	その他	農林水産省	農産物安全課 048-830-4057	-
				1/2	1/4	1/4				
155	社会資本整備総合交付金（道路・街路）	地方公共団体が行う社会資本整備について、基幹となる事業（基幹事業）の実施のほか、これと合わせて関連する社会資本整備や基幹事業の効果を一層高めるための事業を一体的に支援するもの。	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	道路街路課 048-830-5085	-
				5. 5/ 10		4. 5 /10				
156	防災・安全社会資本整備交付（道路・街路）	地方公共団体が行う防災・減災、安全を実現する社会資本整備について、基幹となる事業（基幹事業）の実施のほか、これと合わせて関連する社会資本整備や基幹事業の効果を一層高めるための事業を一体的に支援するもの。	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	道路街路課 048-830-5085	-
				5. 5 /10		4. 5 /10				
157	道整備交付金	地域における交通の円滑化及び産業の振興を図るために行われる道路、農道又は林道のうち2以上の施設を総合的に整備する事業への交付金。	-	国	県	市町村	その他	内閣府 国土交通省	道路街路課 048-830-5085	-
				1/2		1/2				
158	社会資本整備総合交付金（都市基盤河川改修事業）	市（人口5万人以上）が事業主体となって指定区間内の一級河川又は二級河川においては、その施行の場所より上流の流域面積が概ね30km2を超えない改良工事又は周辺の地域における市街地の整備と関連して施行する必要がある改良工事を実施する事業への交付金	80, 000	国	県	市町村	その他	国土交通省 水管理・国土保全局	河川砂防課 048-830-5143	http://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/107/
				1/3	1/3	1/3				
159	社会資本整備総合交付金（総合流域防災事業）	一事業の総事業費が概ね4 億円以上24 億円以内の準用河川に係る河川改修等事業への交付金	-	国	県	市町村	その他	国土交通省 水管理・国土保全局	河川砂防課 048-830-5143	-
				1/3		2/3				
160	社会資本整備総合交付金（流域貯留浸透事業）	一級河川又は二級河川の流域内において保水・遊水機能を計画的に確保するため市町村が貯留浸透施設の設置を実施する事業への交付金（河道改修方式と比較して経済的であるもの）	-	国	県	市町村	その他	国土交通省 水管理・国土保全局	河川砂防課 048-830-5143	-
				1/3		2/3				
161	集約都市形成支援事業	集約型の都市構造の形成を推進するための事業。 本事業のうち、低炭素まちづくり計画策定支援及びコーディネート支援を担当。	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	都市計画課 048-830-5337	-
162	街路交通調査費補助（総合都市交通体系調査）	都市交通の実態を把握し、それらに基づき、都市交通マスタープランや都市・地域総合交通戦略の策定を推進するとともに、多様な都市交通上の諸課題に対応した計画策定を推進するための補助。	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	都市計画課 048-830-5337	-
163	社会資本整備総合交付金（下水道事業）	地方公共団体等が行う下水道事業（公共下水道又は都市下水路の設置又は改築に関する事業）への交付金	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	都市計画課 048-830-5458	-
				5/10 5. 5 /10 4/10		5/10 4. 5 /10 6/10				
164	埼玉県公共団体土地区画整理事業県道整備費	市町村が施行する土地区画整理事業により、県道の整備を行う場合に県がその費用の1／3以内を補助	256, 323	国	県	市町村	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5381	-
				5. 5 /10 ～ 1/2	1/3 ～ 1/5	3/10 ～ 3. 5 /30				
165	社会資本整備総合交付金（道路事業）	土地区画整理事業による主に道路整備に対する支援	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5381	-
				5. 5 /10 1/2		4. 5 /10 1/2				
166	社会資本整備総合交付金（都市再生区画整理事業）	既成市街地の再生・再構築を行う土地区画整理事業に対する支援	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5381	-
				1/2 1/3		1/2 2/3				
167	防災・安全社会資本整備交付（都市再生区画整理事業）	既成市街地の再生・再構築を行う土地区画整理事業の中で、市街地の防災性の向上に資するものに対する支援	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5381	-
				1/2 1/3		1/2 2/3				
168	土地区画整理事業調査	地方公共団体が土地区画整理事業の具体化、事業化に向けて行う調査に対する補助	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5381	-
				1/3		2/3				

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成27年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
169	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）	個性あるまちづくりに向けて市町村が作成した都市再生整備計画に基づき実施する事業	-	国 4/10 5/10	県	市町村 6/10 5/10	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5388	-
170	社会資本整備総合交付金（都市防災総合推進事業）	市街地の防災性の向上及び被災地の早期復興を図るため、都市の防災構造化、住民の意識向上、被災地における復興まちづくり等を総合的に推進する事業	-	国 1/2 1/3	県	市町村 1/2 2/3	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5388	-
171	コンパクトシティ形成支援事（集約都市形成支援事業）	立地適正化計画等に基づくコンパクトなまちづくりを、計画の作成、合意形成などソフト施策を中心に総合的に支援する事業	-	国 1/2	県	市町村 1/2	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5388	-
172	民間まちづくり活動促進事業	市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を活用し、快適な都市空間の形成や地域活力の向上、整備や管理コストの縮減を図るための、まちづくり計画の策定・コーディネート、社会実験・実証実験等に対する支援	-	国 1/3	県	市町村 1/3	その他 1/3	国土交通省	市街地整備課 048-830-5388	-
173	埼玉県市街地再開発促進事業	都市の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を施行する組合等に補助を行う市町村に対して、経費の一部を補助	194, 769	国 1/3	県 1/9	市町村 2/9	その他 組合等 1/3	国土交通省	市街地整備課 048-830-5386	-
174	社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業)	市街地再開発事業の調査や施設建築物の整備を行う事業者等に補助を行う市町村に対して、経費の一部を補助	-	国 1/3 等	県	市町村 1/3 等	その他 事業者 等 1/3 等	国土交通省	市街地整備課 048-830-5386	-
175	社会資本整備総合交付金 (旧市街地再開発事業等管理者負担金補助、旧地域活力基盤創造交付金)	市街地再開発事業で整備する公共施設の整備に対する補助	-	国 5. 5 /10	県	市町村 4. 5 /10	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5386	-
176	社会資本整備総合交付金(優良建築物等整備事業)	市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等に資するため、土地の利用の共同化、高度化に寄与する優良な建築物等の整備を行う事業者等に補助を行う市町村に対して、経費の一部を補助	-	国 1/3 等	県	市町村 1/3 等	その他 事業者 等 1/3 等	国土交通省	市街地整備課 048-830-5386	-
177	社会資本整備総合交付金(住宅市街地総合整備事業)	都市機能の更新、密集市街地の整備改善等を目的として一体的に行われる、良質な住宅の供給や公共施設の整備に対する補助	-	国 1/2 等	県	市町村 1/2 等	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5386	-
178	社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備事業)	街づくり協定を結んだ住民と市町村が協力して街づくりを支援する事業 道路、広場、下排水や集会所等及び修景施設等への補助（土地所有者等に対しても助成可能）	-	国 1/2 等	県	市町村 1/2 等	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5386	-
179	社会資本整備総合交付金(住宅地区改良事業)	住宅地区改良法に基づき、不良住宅密集地区の生活環境の整備改善を図る事業。不良住宅除却、改良住宅建設、公共施設整備等への補助（地域住宅計画に基づく事業、都市再生整備計画事業での採択）	-	国 1/2 等	県	市町村 1/2 等	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5386	-
180	社会資本整備総合交付金(小規模住宅地区等改良事業)	不良住宅の集合している地区の生活環境の改善を図る事業。住宅の集団的建設、敷地の整備、公共施設整備等への補助（地域住宅計画に基づく事業、都市再生整備計画事業での採択）	-	国 1/2 等	県	市町村 1/2 等	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5386	-
181	社会資本整備総合交付金(住宅地区改良事業等計画基礎調査事業)	住宅市街地整備の計画的推進を図るための調査、密集市街地の整備のための基礎調査、整備プログラムの策定、まちづくり協議会への助成等への補助（地域住宅計画に基づく事業、都市再生整備計画事業での採択）	-	国 1市町村 当たり 10, 594 千円等	県	市町村 左記以外	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5386	-
182	社会資本整備総合交付金(空き家再生等推進事業)	老朽化の著しい住宅が存在する地区において、住環境の改善を図るため、不良・空き家住宅の除却及び空き家住宅の活用に必要な経費の補助（地域住宅計画に基づく事業、都市再生整備計画事業での採択）	-	国 1/2 等	県	市町村 1/2 等	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5386	-
183	社会資本整備総合交付金 (都市再生総合整備事業・総合整備型)	都市の再生、再構築を推進するため、調査、整備計画の策定、都市基盤施設等の整備を行う事業への補助（国土交通大臣の指定する都市・居住環境整備重点地域内で実施） （さいたま市、川口市対象）	-	国 1/2 等	県	市町村 1/2 等	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5386	-
184	都市安全確保促進事業補助金	大規模地震発生時における都市再生緊急整備地域内や主要駅周辺の滞在者等の安全の確保等を図るため、円滑な退避や物資の提供等のソフトハード両面の対策に対する補助 （さいたま市、川口市対象）	-	国 1/2 等	県	市町村 1/2 等	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5386	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成27年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
185	災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金	首都直下地震等の大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者や負傷者への対応能力を都市機能として事前に確保するため、災害時に帰宅困難者等の受入拠点となる施設の整備における付加的に必要な費用に対する補助（民間事業者等が国の補助金の交付を受けるためには、地方公共団体の補助を受けることが必要）	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	市街地整備課 048-830-5386	-
				1/2等		1/2等				
186	社会資本整備総合交付金（住宅市街地基盤整備事業）	良好な住宅又は宅地の供給を行う計画的な住宅宅地事業及び計画的に開発された良質な住宅団地において行われる住宅ストック改善事業に関連する公共施設の整備等に関する事業並びに住宅宅地始業推進費により実施される事業への交付金	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	住宅課 048-830-5569	http://www.pref.saitama.lg.jp/a1107/c/hiiki-keikaku/index.html
				1/2等		1/2等				
187	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業）	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する計画（地域住宅計画）に基づく、公的賃貸住宅及び公共公益施設等の整備に関する事業への交付金	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	住宅課 048-830-5569	http://www.pref.saitama.lg.jp/a1107/c/hiiki-keikaku/index.html
				4.5/10等		5.5/10等				
188	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	公的賃貸住宅に係る家賃の減額について、国がその経費の一部を補助する	-	国	県	市町村	その他	国土交通省	住宅課 048-830-5569	-
				1/2等		1/2等				
189	学校施設環境改善交付金	公立幼稚園及び公立学校施設（園舎・校舎・体育館等）の改築、補強、長寿命化改良、大規模改造、屋外教育環境、木の教育環境、地域・学校連携施設、防災機能強化、太陽光発電等の整備事業等に必要な経費の一部を交付する。 ※基本的な負担割合は1/3だが、一部の事業については、国の負担割合が1/2、2/3 ※公立幼稚園については、一部対象とならない事業がある。	-	国	県	市町村	その他	文部科学省 文教施設企画部 施設助成課	財務課 048-830-6638	-
				1/3～2/3		1/3～2/3				
190	公立学校施設整備費負担金	公立学校施設の新增築に必要な経費の一部を負担する。	-	国	県	市町村	その他	文部科学省 文教施設企画部 施設助成課	財務課 048-830-6638	-
				1/2		1/2				
191	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	公立学校施設の災害復旧に要する経費のうち一部を国庫負担（補助）することにより、早急に施設等の復旧を図り、学校教育の円滑な実施を確保する。 ※対象施設は、建物、建物以外の工作物、土地及び設備	-	国	県	市町村	その他	文部科学省 文教施設企画部 施設企画課	財務課 048-830-6638	-
				2/3		1/3				
192	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	公立学校施設の災害復旧に要する経費のうち一部を国庫負担（補助）することにより、早急に施設等の復旧を図り、学校教育の円滑な実施を確保する。 ※対象施設は、教員住宅、特定学校借上施設及び応急仮設校舎等	-	国	県	市町村	その他	文部科学省 文教施設企画部 施設企画課	財務課 048-830-6638	-
				2/3		1/3				
193	要保護児童生徒援助費補助金	市町村が、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して行う就学援助事業（学用品費等）のうち要保護者に係るものについて、その経費の一部を補助する。	-	国	県	市町村	その他	文部科学省 初等中等教育局 児童生徒課	財務課 048-830-6638	-
				1/2		1/2				
194	幼稚園就園奨励費補助金	市町村が実施する幼稚園の入園料・保育料を減免する事業（就園奨励費事業）に対してその経費の一部を補助する。	-	国	県	市町村	その他	文部科学省 初等中等教育局 幼児教育課	財務課 048-830-6638	-
				1/3		2/3				
195	被災児童生徒就学等支援事業費補助金	東日本大震災により就学等が困難となった幼児児童生徒の保護者に対して市町村が教育機会を確保するために行う事業について、その経費を補助する。	48,500	国	県	市町村	その他	文部科学省 初等中等教育局 幼児教育課 児童生徒課	財務課 048-830-6638	-
				10/10						
196	へき地児童生徒援助費等補助金	へき地等における義務教育の円滑な実施を図るため、市町村が負担するスクールバス・ボートの購入費等に対してその経費の一部を補助する。	-	国	県	市町村	その他	文部科学省 初等中等教育局 財務課	財務課 048-830-6638	-
				1/2		1/2				
197	理科教育設備整備費等補助金	理科及び算数・数学設備の整備を推進するため、設備整備事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。	-	国	県	市町村	その他	文部科学省 初等中等教育局 教育課程課	財務課 048-830-6642	-
				1/2		1/2				
198	中学校配置相談員助成事業助成金	不登校・いじめ等の減少を図るため、生徒からの相談に応じる相談員を中学校に配置している市町村に対し、相談員の人件費を助成する。（補助率：県6/10）	285,121 （1校当たり1,900,359円）	国	県	市町村	その他	-	生徒指導課 048-830-6745	-
					10/10					
199	運動部活動充実事業（中学校スポーツエキスパート活用事業）	運動部活動の振興・充実、競技力向上等を図るため、中学校運動部への外部指導者派遣を行う市町村に対し、必要な経費（謝金、傷害保険料）について、1／3の補助を行う。	12,474	国	県	市町村	その他	-	保健体育課 048-830-6947	-
					1/3	2/3				

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成27年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
200	放課後子供教室推進事業補助金	放課後等における子供たちの安全で健やかな居場所づくりを推進するとともに、土曜日に地域の多様な人材を活用した学習等のプログラムを企画・実施する取組や学力向上に課題を抱える中学生を支援するため、放課後子供教室推進事業、土曜日の教育支援事業及び中学生学力アップ教室事業を実施する市町村（政令指定都市及び中核市を除く。）に対し要する経費の一部を補助する。	158, 459	国	県	市町村	その他	文部科学省 社会教育課	家庭地域連携課 048-830-6976	http://www.pref.saitama.lg.jp/f2215/ibasvo/index.html
			（上限（放課後子供教室）：放課後子供教室運営費は1教室当たり2,037千円、運営委員会経費は1市町村当たり776千円、コーディネーター経費はコーディネーター1人当たり925千円、放課後子供教室備品整備費は1教室当たり210千円、既存の放課後子供教室が新たに放課後児童クラブと一体的に活動する備品整備費は1教室当たり420千円（開設初年度限り）） 【5, 479, 000】	1/3	1/3	1/3				
201	学校応援団推進事業補助金	家庭を含む地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、学校の活性化及び家庭や地域の教育力の向上を図るため、学校応援団推進事業を実施する市町村（政令指定都市及び中核市を除く。）に対し要する経費の一部を補助する。	16, 775 【4, 882, 000】	国	県	市町村	その他	文部科学省 社会教育課	家庭地域連携課 048-830-6976	http://www.pref.saitama.lg.jp/f2215/gakkouuendan/index.html
202	保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業補助金	幼稚園教諭免許状と保育士資格の併有の促進を支援するため、幼稚園教諭免許状を取得する際の代替保育士の賃金を補助する。	9, 561 （上限1日あたり5,920円） 【8, 237, 000】	国	県	市町村	その他	厚生労働省 保育課	家庭地域連携課 048-830-6972	-
203	文化財関係国庫補助事業	国指定文化財及び国登録文化財の文化財保存事業を実施する市町村に対し、補助金を交付し負担を軽減することにより、適切な保護・管理を促し、文化財の保存を図る。	50, 832	国	県	市町村	その他	文化庁 伝統文化課	生涯学習文化財課 048-830-6986	-
※総事業費から国庫補助金を差し引いた2分の1以内の額を県が補助する。										
204	県指定文化財保護事業	県指定文化財の文化財保存事業を実施する市町村に対し、補助金を交付し負担を軽減することにより、適切な保護・管理を促し、文化財の保存を図る。	4, 826	国	県	市町村	その他	-	生涯学習文化財課 048-830-6986	http://www.pref.saitama.lg.jp/f2216/2011-09-29-6986.html
205	市町村人権教育指導研修事業補助金	市町村における人権教育の推進を図るため、人権教育に関する指導者の養成等を行う市町村に対し補助金を交付する。（8市町村）	800 （上限100千円）	国	県	市町村	その他	-	人権教育課 048-830-6895	-
206	市町村職員研修派遣費補助事業	市町村職員中央研修所または全国市町村国際文化研究所に職員を派遣する場合において、その経費の一部を補助する。	3, 156	国	県	市町村	その他	-	彩の国さいたま人づくり広域連合人材開発部 048-664-6681	http://www.hitozukuri.or.jp/jinzaikouryu.html
207	市町村職員民間企業派遣促進事業	広域連合の調整により、1月以上の職員派遣を行う市町村に対し、派遣による欠員補充のための代替職員賃金を補助する。補助額は100万円以内。	1, 000	国	県	市町村	その他	-	彩の国さいたま人づくり広域連合人材開発部 048-664-6681	http://www.hitozukuri.or.jp/jinzaikouryu.html

第2編 融 資 制 度

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成27年度予算額(千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
				国	県	市町村	その他			
1	地域総合整備資金貸付事業 (ふるさと融資)	地域振興に資する民間事業者の支援を目的とした、地方公共団体が行う無利子融資。	(対象事業に係る貸付対象 費用から補助金等を控除し た額のうち、35%以内(※過 疎地等は、45%以内))		10/10	10/10		一般財団法人地域 総合整備財団(ふ るさと財団)	地域政策課 048-830-2768	http://www.furusato-zaidan.or.jp/yushi/
2	埼玉県ふるさと創造貸付金	豊かなふるさとづくりに資するため、市町村等が行う社会基盤整備事業等に対して、低利で貸し付けを行う。	6,000,000	国	県	市町村	その他	-	市町村課 048-830-2685	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0106/joseiseido/index.html
3	埼玉県つくばエクスプレス建設費無利子貸付資金利子補助金	つくばエクスプレスの建設を推進するため、八潮市、三郷市が首都圏新都市鉄道㈱に対して行った無利子貸付にかかる起債利子償還金について予算の範囲内において補助を行い、両市の財政負担の軽減を図る。 (起債利子償還額の2/10以内)	4,400	国	県	市町村	その他	-	交通政策課 048-830-2238	-
4	埼玉県国民健康保険広域化等支援基金	市町村国民健康保険事業の運営の広域化と財政の安定化を図るため、 ①保険財政広域化支援(市町村国民健康保険事業の広域化等を行う市町村に対し、保険税の平等化等を支援) ②保険財政自立支援(市町村の国民健康保険事業に財政赤字が生じると見込まれる市町村に対し、その財政赤字を一時的に補填)を行う。	6,495	国	県	市町村	その他	厚生労働省	国保医療課 048-830-3359	-

第3編 人 的 支 援 制 度

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成27年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
1	住民基本台帳ネットワークシステム市町村支援事業	住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策の強化を推進し、個人情報の保護を徹底することにより、県民の安心の確保を図る。 ① 担当者研修会の実施（県・総務省・J-LIS） ② セキュリティ点検（県） ③ システム運営監査（総務省・J-LIS）	1,308	国 ③ 10/10	県 10/10	市町村	その他	総務省	情報システム課 048-830-2686	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0105/uki-net/security.html
2	市町村総合コンサルティング事業	財政運営の詳細分析を行い、市町村の課題把握と自発的な改善を促す。また、小規模市町村では独自の検討が困難な重点テーマを選定し、市町村ごとに担当者を決定した上で、適宜市町村に赴き、助言を行う。	-	国	県	市町村	その他	-	市町村課 048-830-2685	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0107/zai-seitanto/shichoson-nitaisurusougoujogenseido2.html
3	選挙事務合理化研究会	市町村の選挙事務に関する調査・研究を行い、選挙事務の合理化を図る。	-	国	県	市町村	その他	-	市町村課 048-830-2694	-
4	市町村明るい選挙推進協議会組織・活動活性化事業	地域における啓発リーダーの育成を図るため、市町村明るい選挙推進員等を対象とした研修会を開催する。また、市町村明るい選挙推進協議会等に対して、選挙啓発ビデオの貸出し等を行う。	211	国	県 10/10	市町村	その他	-	市町村課 048-830-2694	-
5	県と市町村との人事交流（職員の派遣）	県又は市町村における事務処理の合理化及び適正化を図ること等を目的とし、県又は市町村はその要請に応じ地方自治法に基づく職員派遣を行う。	-	国	県	市町村	その他	-	市町村課 048-830-2675	-
6	県と市町村との人事交流（実務研修職員の受入れ）	市町村職員が、県の実務を通じて技術等の習得を図ることを目的とし、地方公務員法に基づく実務研修職員の受入れを行う。	-	国	県	市町村	その他	-	市町村課 048-830-2675	-
7	税務事務研修	市町村税務職員の換価（公売）及び捜索に関する専門知識の習得を図る。 （納税事務の換価及び捜索の県職員研修に市町村職員の参加を可とする。）	-	国	県	市町村	その他	-	税務課 048-830-2655	
8	税務事務研修	市町村税務職員の簿記会計（3級程度）に関する知識の習得を図る。 （県税務職員研修に市町村税務職員の参加を可とする。）	-	国	県	市町村	その他	-	税務課 048-830-2657	
9	県税務職員の短期派遣	県税務職員を市町村へ短期派遣（チーム型、集中型、随時型）し、個人住民税の滞納整理を行う。（給与等は県負担）	-	国	県	市町村	その他	-	個人県民税対策課 048-830-2647	-
10	徴収に係る実務研修生受入れ	市町村の徴収職員を6か月を超えない範囲で個人県民税対策課に受け入れ、県税務職員と共同して滞納整理を行うことにより、市町村職員の滞納整理手法の向上を図る。（給与等は市町村費負担）	3,438	国	県 10/10	市町村	その他	-	個人県民税対策課 048-830-2647	-
11	県による個人住民税の直接徴収（地方税法第48条）	県が市町村に代わって個人住民税の直接徴収を行う。	9,132	国	県 10/10	市町村	その他	-	個人県民税対策課 048-830-2647	-
12	徴収実務アドバイザー制度	市町村からの徴収に関するあらゆる質問・相談に、国税の徴収職員OBである徴収実務アドバイザーが対応している。また、滞納整理に関するマニュアル等も作成しており、研修の講師依頼も受け付けている。	3,446	国	県 10/10	市町村	その他	-	個人県民税対策課 048-830-2647	-
13	個人住民税市町村表彰	前年度の個人住民税の税収確保において優秀な成績をあげた市町村を表彰し、受賞市町村の長と知事との意見交換会を開催している。 また、その概要を埼玉新聞に掲載している。	2,154	国	県 10/10	市町村	その他	-	個人県民税対策課 048-830-2647	-
14	巡回県民相談	住民相談を実施する市町村からの派遣要請により、県相談員を派遣する。	-	国	県	市町村	その他	-	広聴広報課 048-830-2991	-
15	外国人総合相談センター埼玉	多言語で、電話による生活相談、対面・電話による専門相談（入管制度、労働、法律）、仲介通訳の実施	12,808	国	県 10/10	市町村	その他	-	国際課 048-830-2717	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0306/tabunkakyousei/sogo-sodan.html
16	市町村の取組支援	市町村の相談窓口担当者を対象とした研修を実施する。	549	国 10/10	県	市町村	その他	-	男女共同参画課 048-830-2925	-
17	市町村・地域における人材の育成	地域における男女共同参画の推進のために、市町村職員及び地域の活動団体の構成員を対象に研修を実施する。	230	国	県 10/10	市町村	その他	-	男女共同参画課 048-830-2921	-
18	消費生活相談緊急相談アドバイザー制度	〔目的〕市町村窓口の相談に対し、迅速かつ適正な回答をする。 〔内容〕市町村窓口で受け付けた相談に対し、法令等の解釈をめぐり高度かつ緊急の判断を要する場合などに、専門家（弁護士等）から助言を受ける。 〔対象団体〕市町村 〔根拠法令・要綱等〕埼玉県消費者苦情処理アドバイザー制度運営要領	735	国	県 10/10	市町村	その他	-	消費生活支援センター 048-261-0978	-

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成27年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
19	市町村消費者行政職員研修	〔目的〕市町村職員が消費者行政を円滑に遂行できるよう、研修を実施する。 〔内容〕市町村の消費者行政を担当する職員に対し、下記の研修を実施する。 ①新任職員研修 人事異動等により新たに消費者行政を担当することになった職員を対象に、消費生活関係法令等について講義をする。 ②消費者行政担当職員・相談員研修 今日的な消費者問題をテーマとした、専門家による講演を行う。 〔対象団体〕市町村	144	国	県	市町村	その他	-	消費生活支援センター 048-261-0978	-
					10/10					
20	主任消費生活相談員市町村巡回訪問	〔目的〕市町村に勤務する経験の浅い相談員の実務能力向上を図る。 〔内容〕県の主任消費生活相談員が市町村を定期的に訪問し、市町村相談員に対して、相談への対応や困難事案に関する助言等を行う。 〔対象団体〕市町村 〔根拠法令・要綱等〕主任消費生活相談員市町村巡回訪問実施要領	342	国	県	市町村	その他	-	消費生活支援センター 048-261-0978	-
					10/10					
21	共助の担い手育成事業	【目的】自主防災組織の強化 【内容】① 自主防災リーダー養成講座 新たに自主防災組織のリーダーとなった者を対象に救護訓練、Dig訓練（災害図上訓練）等を実施する。 ② リーダーによるリーダー養成促進事業 自主防災リーダー講師を養成し、市町村や自主防災組織等が実施する訓練に派遣する。 ③ 埼玉県自主防災組織等知事表彰 創意工夫し、多様な訓練等に取り組む自主防災組織を表彰する。	5,382	国	県	市町村	その他	-	危機管理課 048-830-8141	-
					10/10					
22	イツモ防災事業	【目的】減災に向けた県民の自助の取組を促進 【内容】自助の取組を促す具体性及び専門性のある情報を市町村に提供する。 ①「地震!TUMO講座」 自助の取組促進の啓発スキル向上等を目的に研修を実施する。 ②啓発資料の提供 PR力や高いデザイン性を持ったポスター・リーフレット、パネルなどを提供する。	11,858	国	県	市町村	その他	-	危機管理課 048-830-8141	-
					10/10					
23	県・市町村被災者安心支援制度	県と全市町村による独自の相互扶助制度として、短期の職務命令による派遣の扱いにより、被災市町村へ住家の被害認定職員等の応援派遣を実施。	105,600	国	県	市町村	その他	-	消防防災課 048-830-8181	-
					2/3	1/3				
24	埼玉県防災ヘリコプターによる支援	市町村で発生した災害に対し防災ヘリコプター派遣し、ヘリコプターの機動力を生かした上空からの消火・救助・救急活動等を行い、市町村消防防災活動を支援する。	-	国	県	市町村	その他	-	防災航空センター 049-297-7810	-
25	ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050推進事業	次の取組により市町村における地球温暖化対策実行計画の策定等を支援する。 ・市町村別温室効果ガス排出量の推計 ・市町村地球温暖化対策地域協議会への参加等による助言 ・計画策定や温暖化対策に関する情報提供	-	国	県	市町村	その他	-	温暖化対策課 048-830-3042	-
26	小規模投棄廃棄物撤去事業（さいたま環境整備事業推進積立金事業）	市町村が行う不法投棄廃棄物に係る原状回復・環境保全事業を、一般社団法人埼玉県環境産業振興協会が支援することにより、廃棄物を適正に処理し、地域環境の保全を図る。県は、市町村からなされた支援申出の内容について、必要な調査等を行う。	-	国	県	市町村	その他	-	産業廃棄物指導課 048-830-3125	-
							10/10			
27	街のみどり復活プロジェクト事業（あの手この手で木陰づくりプロジェクト）	国道16号以南の市町等の庁舎や未利用地の「すき間」へ、将来高木に成長する苗木を植樹する。	6,781	国	県	市町村	その他	-	みどり自然課 048-830-3149	-
					10/10					
28	地域福祉担当者研修会（先進事例紹介）	地域福祉計画を担当する市町村、市町村社協の担当者を対象とした研修を開催する。	185	国	県	市町村	その他	-	福祉政策課 048-830-3223	-
					10/10					
29	地域福祉実践能力養成研修会	埼玉県地域福祉支援計画に基づき、市町村、市町村社協等の係長級の職員を対象とし、総合的な相談に対応するための意識改革や能力を養成する研修を開催する。	265	国	県	市町村	その他	-	福祉政策課 048-830-3223	-
					10/10					
30	社会資源ネットワーク形成能力向上研修会	埼玉県地域福祉支援計画に基づき、市町村、市町村社協等の管理職の職員を対象とし、地域の社会資源のネットワーク形成を推進し、コーディネートするスキルを向上させる研修を開催する。	265	国	県	市町村	その他	-	福祉政策課 048-830-3223	-
					10/10					

No.	制 度 名 称	制 度 概 要	平成27年度予算額 (千円) ()内:補助上限額 【 】内:国等の予算額	負担割合				所管省庁等	県担当課	リンクページ
31	高齢者虐待対応研修事業	市町村の高齢者虐待に対応する体制整備を支援するため、高齢者虐待対応専門員を養成する。また、高齢者虐待対応専門員の困難事案対応能力向上のためフォローアップ研修を実施する。	521	国 1/2	県 1/2	市町村	その他	厚生労働省	地域包括ケア課 048-830-3251	-
32	全身性障害者介助人派遣事業	障害福祉サービスの利用が困難な全身性障害者が自ら推薦する介助人を市町村に登録・派遣することによって、全身性障害者の自立した地域生活を支援する。	13,554	国	1/2	市町村	その他	-	障害者支援課 048-830-3317	-
33	保健師相互派遣	市町村における保健師の資質向上と定着促進を図るため、県保健師と市町村保健師との相互派遣を実施している。平成26年度は北本市・白岡市において実施。	-	国		市町村	その他	-	保健医療政策課 048-830-3520	-
34	埼玉県観光人材育成講座	埼玉県、公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団、立教大学、株式会社JTB関東の協定に基づき、自治体、観光協会、商工会議所、商工会等の職員を対象に、地域の観光リーダーとして活躍できる人材を育成するための講座を実施する。	-	国		市町村	その他	-	観光課 048-830-3955	-
35	企業における女性の活躍推進事業（一部）	市町村が実施する男性の働き方見直しを目的としたパパ向け講座に対し、県が講師を派遣することにより、ウーマノミクスを県内に広げていく。	500	国	10/10	市町村	その他	-	ウーマノミクス課 048-830-3963	-
36	市町村職員土木技術研修	埼玉県内の市町村土木事業担当職員の技術力向上を図ることを目的として支援する。 土木技術に関する研修の実施 （河川砂防事業研修、災害復旧事業研修、施工管理研修 他）	1093	国	10/10	市町村	その他	-	総合技術センター 048-788-2899	-
37	市町村への総合評価落札方式の活用支援	埼玉県内の市町村への総合評価による落札方式の普及を図るため、その事務を支援する。 ・市町村訪問による総合評価方式の趣旨を説明 ・市町村契約事務担当者及び工事担当者を対象に説明会を開催 ・総合評価方式に関する相談を受付 ・県が設置している総合評価審査小委員会において市町村工事（総合評価方式対象事業に限る）を審議	-	国		市町村	その他	-	総合技術センター 048-788-2899	-
38	市町村工事検査技術研修	埼玉県内の市町村工事検査担当職員の検査技術の向上を図り、市町村の公共工事の品質を確保することを目的とする。 ・平成22年度に設置した市町村工事担当者連絡会を通じて、次の支援を行う。 工事検査に関する情報の提供 工事検査技術に関する研修の実施 ・市町村職員の県の工事検査への臨場を通じて、次の支援を行う。 検査技術等の修得	-	国		市町村	その他	-	総合技術センター 048-788-2899	-
39	市町村の都市計画行政に対する技術的支援	地域主権の理念を踏まえ、市町村の都市計画行政について積極的に技術的支援を行い、「まちづくり埼玉プラン」の実現に資する。	-	国		市町村	その他	-	都市計画課 048-830-5337	http://www.pref.saitama.lg.jp/a1102/matidukurisien.html
40	市町村の土地利用調整に対する支援	「産業地スピードアップ調整窓口」を設置し、市町村が行う工業・流通系の土地利用にかかる調整をワンストップで支援する。	-	国		市町村	その他	-	田園都市づくり課 048-830-5545	http://www.pref.saitama.lg.jp/a1104/den-en-top/index.html
41	埼玉県景観アドバイザー派遣制度	市町村や自治会などが実施する景観まちづくりに関する講演会や勉強会に、専門的な助言や指導を行う景観アドバイザーを派遣する。	335	国	10/10	市町村	その他	-	田園都市づくり課 048-830-5367	http://www.pref.saitama.lg.jp/a1104/keikan-top/keikan-ad.html
42	市町村職員研修	平成27年度実施予定①階層別基本研修(6コース)、②階層別選択研修(36コース)、③講師養成研修(8コース)、④特別研修(10コース)。ビデオソフトなど研修用視聴覚教材の貸出も行っている。	60,528	国		市町村	10/10	-	彩の国さいたま人づくり広域連合人材開発部 048-664-6681	http://www.hitozukurior.jp/inzai/
43	人材確保事業	①市町村職員採用合同説明会の開催（平成27年7月開催予定）②市町村職員採用情報フォーラムの開催（平成28年2月開催予定）③市町村職員採用情報ナビゲーションシステムなどによる情報提供	9,874	国		市町村	10/10	-	彩の国さいたま人づくり広域連合人材開発部 048-664-6681	http://www.hitozukurior.jp/navi/
44	人材交流事業	デパート・ホテル等での業務体験を通じて、市町村職員に民間企業の経営感覚やコスト意識、折衝・対応能力などを習得させるため、民間企業と積極的に調整を行い、派遣促進を図る。	283	国		市町村	10/10	-	彩の国さいたま人づくり広域連合人材開発部 048-664-6681	http://www.hitozukurior.jp/inzaikouryu.html
45	政策研究アドバイザー派遣事業	市町村が行政課題の解決や人材育成のために政策研究する場合に、広域連合が外部の有識者を派遣する。	800	国		市町村	定 額	-	彩の国さいたま人づくり広域連合政策管理部 048-664-6685	http://www.hitozukurior.jp/inzai/seisaku/adviserhaken/top.htm

部 課 所 別 一 覧

市町村に対する支援制度（各部課所別）一覧

企画財政部

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
情報システム課	携帯電話等エリア整備事業	補助金制度	1
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	補助金制度	2
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	補助金制度	3
	住民基本台帳ネットワークシステム市町村支援事業	人的支援制度	1
地域政策課	市町村による提案・実施事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	4
	市町村と地域団体との協働事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	5
	広域連携支援事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	6
	超少子高齢化対策モデル支援事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	7
	市町村緊急支援事業（ふるさと創造資金）	補助金制度	8
	権限移譲特別推進交付金（ふるさと創造資金）	補助金制度	9
	シンポジウム助成事業	補助金制度	10
	コミュニティ助成事業（活力ある地域づくり助成事業）	補助金制度	11
	スポーツ拠点づくり推進事業	補助金制度	12
	公共スポーツ施設等活性化助成事業	補助金制度	13
	地域イベント助成事業	補助金制度	14
	地域づくりアドバイザー事業	補助金制度	15
	移住・定住・交流推進支援事業	補助金制度	16
	地方創生に向けて「がんばる地域」応援事業	補助金制度	17
	移住・定住に関する推進体制整備支援事業	補助金制度	18
	新技術・地域資源開発補助事業	補助金制度	19
	新・地域再生マネージャー事業	補助金制度	20
	まちなか再生支援事業（補助金）	補助金制度	21
	公民連携アドバイザー派遣事業	補助金制度	22
	公民連携調査研究会（研究モデル事業）	補助金制度	23
	地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）	融資制度	1
市町村課	埼玉県ふるさと創造貸付金	融資制度	2
	市町村総合コンサルティング事業	人的支援制度	2
	選挙事務合理化研究会	人的支援制度	3
	市町村明るい選挙推進協議会組織・活動活性化事業	人的支援制度	4
	県と市町村との人事交流（職員の派遣）	人的支援制度	5
	県と市町村との人事交流（実務研修職員の受入れ）	人的支援制度	6
土地水政策課	水源地域森林保全等交付金	補助金制度	24
	水源地域重点公有化助成事業補助金	補助金制度	25
	地籍調査費補助金	補助金制度	26
交通政策課	みんなに親しまれる駅づくり事業補助金（ふるさと創造資金）	補助金制度	27
	点状ブロック整備促進事業	補助金制度	28
	埼玉県生活維持路線確保対策費補助金	補助金制度	29
	埼玉県つくばエクスプレス建設費無利子貸付資金利子補助金	融資制度	3

総務部

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
税務課	税務事務研修	人的支援制度	7
	税務事務研修	人的支援制度	8
個人県民税対策課	ペイジー口座振替受付サービス導入事業補助金	補助金制度	30
	県税務職員の短期派遣	人的支援制度	9
	徴収に係る実務研修生受入れ	人的支援制度	10
	県による個人住民税の直接徴収（地方税法第48条）	人的支援制度	11
	徴収実務アドバイザー制度	人的支援制度	12
	個人住民税市町村表彰	人的支援制度	13

県民生活部

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
広聴広報課	巡回県民相談	人的支援制度	14
共助社会づくり課	彩の国コミュニティ協議会活動推進事業費助成金	補助金制度	31
	コミュニティ助成事業	補助金制度	32
	共助の取組マッチング事業	補助金制度	33
人権推進課	地方改善事業費補助金（隣保館運営事業等県費補助金）	補助金制度	34
文化振興課	文化芸術拠点創造事業	補助金制度	35
	ユニバーサルデザイン推進アドバイザーの派遣	補助金制度	36
国際課	外国人総合相談センター埼玉	人的支援制度	15
男女共同参画課	市町村の取組支援	人的支援制度	16
	市町村・地域における人材の育成	人的支援制度	17
消費生活課	埼玉県消費者行政活性化補助金	補助金制度	37
消費生活支援センター	消費生活相談緊急相談アドバイザー制度	人的支援制度	18
	市町村消費者行政職員研修	人的支援制度	19
	主任消費生活相談員市町村巡回訪問	人的支援制度	20
防犯・交通安全課	市町村交通事故防止特別対策事業費補助金	補助金制度	38
	日本一の防犯共助県づくり推進事業補助金	補助金制度	39

危機管理防災部

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
危機管理課	埼玉県自主防災組織資機材整備支援事業	補助金制度	40
	埼玉県減災に向けた埼玉自助モデル事業	補助金制度	41
	コミュニティ助成事業地域防災組織育成助成事業	補助金制度	42
	共助の担い手育成事業	人的支援制度	21
	イツモ防災事業	人的支援制度	22
消防防災課	県・市町村被災者安心支援制度	補助金制度	43
	埼玉県消防広域化検討組織設立・運営支援事業費補助金	補助金制度	44
	消防防災施設整備費補助金	補助金制度	45
	緊急消防援助隊設備整備費補助金	補助金制度	46
	県・市町村被災者安心支援制度	人的支援制度	23
防災航空センター	埼玉県防災ヘリコプターによる支援	人的支援制度	24

環境部

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
温暖化対策課	市町村有施設再生可能エネルギー等導入補助事業 （グリーンニューディール基金事業）	補助金制度	47
	ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション２０５０推進事業	人的支援制度	25
エコタウン課	埼玉エコタウンプロジェクト補助金	補助金制度	48
水環境課	浄化槽整備事業補助金	補助金制度	49
	埼玉県市町村整備型モデルタウン事業補助金	補助金制度	50
産業廃棄物指導課	小規模投棄廃棄物撤去事業 （さいたま環境整備事業推進積立金事業）	人的支援制度	26
資源循環推進課	生ごみバイオガス化発電事業化検討業務補助金	補助金制度	51
	循環型社会形成推進交付金	補助金制度	52
	災害等廃棄物処理事業費国庫補助金	補助金制度	53
みどり自然課	身近なみどり重点創出事業費 （身近なみどり保全・創出し町村支援事業）	補助金制度	54
	身近なみどり重点創出事業費（みどりの園庭・校庭促進事業）	補助金制度	55
	街のみどり復活プロジェクト事業 （あの手この手で木陰づくりプロジェクト）	人的支援制度	27

福祉部

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
福祉政策課	地域福祉担当者研修会（先進事例紹介）	人的支援制度	28
	地域福祉実践能力養成研修会	人的支援制度	29
	社会資源ネットワーク形成能力向上研修会	人的支援制度	30
社会福祉課	民生委員・児童委員活動費等補助金	補助金制度	56
	緊急雇用創出基金市町村事業費（住まい対策関係）補助金	補助金制度	57
高齢者福祉課	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業	補助金制度	58
	社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業	補助金制度	59
地域包括ケア課	定期巡回・随時対応サービス開始準備経費等支援事業費	補助金制度	60
	高齢者虐待対応研修事業	人的支援制度	31
障害者福祉推進課	重度障害者居宅改善整備費補助金	補助金制度	61
	在宅重度心身障害者手当支給費補助金	補助金制度	62
	軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業	補助金制度	63
障害者支援課	地域活動支援センター（サービス向上型）事業	補助金制度	64
	共同生活援助事業費補助金	補助金制度	65
	生活ホ-ム事業	補助金制度	66
	障害者暮らし体験事業	補助金制度	67
	障害者地域生活サポート事業	補助金制度	68
	在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業 （①ショートステイ促進事業費、②デイサービス促進事業費）	補助金制度	69
	重度障害者に係る市町村特別支援事業	補助金制度	70
	全身性障害者介助人派遣事業	人的支援制度	32
少子政策課	地域子育て支援拠点事業費補助金	補助金制度	71
	ファミリー・サポート・センター事業費補助金	補助金制度	72
	放課後児童健全育成事業費補助金	補助金制度	73
	特別支援学校放課後児童対策事業費補助金	補助金制度	74
	放課後児童クラブ施設整備費補助金	補助金制度	75

少子政策課	埼玉県母子家庭等対策費補助金 （ひとり親家庭等日常生活支援事業）	補助金制度	76
	埼玉県母子家庭等対策費補助金（ひとり親家庭等生活向上事業）	補助金制度	77
	安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	補助金制度	78
	家庭保育室等運営事業費補助金	補助金制度	79
	認可外保育施設運営支援事業費補助金	補助金制度	80
	小規模保育設置促進等事業費	補助金制度	81
	保育所地域子育て支援事業費（保育対策等促進事業費補助金）	補助金制度	82
	保育所・幼稚園の親支援事業	補助金制度	83
	保育士人材確保等事業（保育施設等保育士資格取得支援事業）	補助金制度	84
	利用者支援事業	補助金制度	85
	保育士人材確保等事業（保育士研修等事業）	補助金制度	86
	保育士人材確保等事業（保育体制強化事業）	補助金制度	87
	保育士人材確保等事業（新規参入施設巡回支援事業）	補助金制度	88
	埼玉がいいね！保育士就職応援事業（保育士試験講座費用補助）	補助金制度	89
	埼玉がいいね！保育士就職応援事業（保育士試験受験料補助）	補助金制度	90
	多子世帯保育料軽減事業	補助金制度	91
	保育サービス施設整備費 （駅前等保育サービス提供施設開設準備費補助）	補助金制度	92
	保育サービス施設整備費（認可化移行環境改善事業費）	補助金制度	93
	保育対策緊急整備事業（保育所緊急整備事業）	補助金制度	94
	保育対策緊急整備事業（賃貸物件による保育所整備事業）	補助金制度	95
	保育対策緊急整備事業（認定こども園整備事業）	補助金制度	96
	働くママを応援！埼玉版幼保連携事業	補助金制度	97
	待機児童対策とことん対策事業費（幼稚園保育室促進事業）	補助金制度	98
	待機児童対策とことん対策事業費（利用者支援事業）	補助金制度	99
こども安全課	要保護児童対策地域協議会支援事業 （子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業）	補助金制度	100
	子育て短期支援事業	補助金制度	101

保健医療部

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
保健医療政策課	保健師相互派遣	人的支援制度	33
国保医療課	重度心身障害者医療費支給事業補助金	補助金制度	102
	乳幼児医療費支給事業補助金	補助金制度	103
	ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	補助金制度	104
	埼玉県国民健康保険広域化等支援基金	融資制度	4
医療整備課	埼玉県外国人未払医療費対策事業補助金	補助金制度	105
	周産期医療施設運営費補助金	補助金制度	106
	開業医による救急医療支援事業	補助金制度	107
	在宅医療推進市町村支援事業費補助金	補助金制度	108
健康長寿課	健康長寿埼玉モデル普及事業	補助金制度	109
	日本スリーデーマーチ推進事業	補助金制度	110
	健康長寿埼玉サポーター事業	補助金制度	111
	健康増進事業補助金	補助金制度	112

健康長寿課	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	補助金制度	113
	乳児家庭全戸訪問・養育訪問支援事業費補助	補助金制度	114
	妊娠・出産包括支援事業	補助金制度	115
	利用者支援事業（母子保健型）	補助金制度	116
疾病対策課	骨髄移植ドナ-助成費補助	補助金制度	117
生活衛生課	山間山添い地域水道水源開発施設整備費償還金補助	補助金制度	118
	安全な飲料水確保緊急対策事業費	補助金制度	119
	地域猫活動推進事業費補助金	補助金制度	120
薬務課	市町村計画献血者確保促進事業費補助金	補助金制度	121

産業労働部

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
商業・サービス産業支援課	プレミアム付商品券支援事業補助金	補助金制度	122
	商店街等施設整備事業	補助金制度	123
観光課	埼玉県観光人材育成講座	人的支援制度	34
ウーマノミクス課	企業における女性の活躍推進事業（一部）	人的支援制度	35

農林部

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
農業ビジネス支援課	中山間地域等支援事業	補助金制度	124
	みどりの学校ファーム校外進出支援事業	補助金制度	125
	6次産業化ネットワーク活動交付金	補助金制度	126
	農地活用促進事業	補助金制度	127
	経営体育成条件整備事業	補助金制度	128
農業支援課	埼玉県農業経営基盤強化資金利子助成補助金	補助金制度	129
	農作物災害緊急対策事業	補助金制度	130
	農業災害資金利子補給補助金	補助金制度	131
	鳥獣被害防止総合対策交付金	補助金制度	132
	新規就農総合支援事業	補助金制度	133
	複数個別経営法人化推進事業	補助金制度	134
生産振興課	果樹産地育成総合対策事業	補助金制度	135
	茶・地域特産物振興総合対策事業	補助金制度	136
	水田農業推進事業	補助金制度	137
森づくり課	美しい森づくり事業費補助金（森林整備促進事業費補助金）	補助金制度	138
	山村生活安全対策事業費補助金	補助金制度	139
	県単独森林管理道改良事業	補助金制度	140
	森林管理道開設事業	補助金制度	141
	森林管理道改良事業	補助金制度	142
	森林管理道舗装事業	補助金制度	143
	里山・平地林再生事業	補助金制度	144
	森をまもる活動支援事業	補助金制度	145
	森林計画推進事業（市町村森林所有者情報整備事業）	補助金制度	146
	森林整備加速化・林業再生事業	補助金制度	147
	水源地域の森づくり事業	補助金制度	148

農村整備課	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業（農業集落排水事業費補助金）	補助金制度	149
	川のまるごと再生プロジェクト（農業用水）推進費	補助金制度	150
	国営造成施設管理体制整備促進事業（管理体制整備型）	補助金制度	151
	県費単独土地改良事業費補助金	補助金制度	152
農産物安全課	安全安心農産物確保対策推進事業 （トレ-サビリティシステム確立事業）	補助金制度	153
	埼玉エコ農業推進事業	補助金制度	154

県土整備部

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
道路街路課	社会資本整備総合交付金（道路・街路）	補助金制度	155
	防災・安全社会資本整備交付金（道路・街路）	補助金制度	156
	道整備交付金	補助金制度	157
河川砂防課	社会資本整備総合交付金（都市基盤河川改修事業）	補助金制度	158
	社会資本整備総合交付金（総合流域防災事業）	補助金制度	159
	社会資本整備総合交付金（流域貯留浸透事業）	補助金制度	160
総合技術センター	市町村職員土木技術研修	人的支援制度	36
	市町村への総合評価落札方式の活用支援	人的支援制度	37
	市町村工事検査技術研修	人的支援制度	38

都市整備部

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
都市計画課	集約都市形成支援事業	補助金制度	161
	街路交通調査費補助（総合都市交通体系調査）	補助金制度	162
	社会資本整備総合交付金（下水道事業）	補助金制度	163
	市町村の都市計画行政に対する技術的支援	人的支援制度	39
市街地整備課	埼玉県公共団体土地区画整理事業県道整備費	補助金制度	164
	社会資本整備総合交付金（道路事業）	補助金制度	165
	社会資本整備総合交付金（都市再生区画整理事業）	補助金制度	166
	防災・安全社会資本整備交付金（都市再生区画整理事業）	補助金制度	167
	土地区画整理事業調査	補助金制度	168
	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）	補助金制度	169
	社会資本整備総合交付金（都市防災総合推進事業）	補助金制度	170
	コンパクトシティ形成支援事業（集約都市形成支援事業）	補助金制度	171
	民間まちづくり活動促進事業	補助金制度	172
	埼玉縣市街地再開発促進事業	補助金制度	173
	社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業)	補助金制度	174
	社会資本整備総合交付金 (旧市街地再開発事業等管理者負担金補助、旧地域活力基盤創造交付金)	補助金制度	175
	社会資本整備総合交付金(優良建築物等整備事業)	補助金制度	176
	社会資本整備総合交付金(住宅市街地総合整備事業)	補助金制度	177
	社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備事業)	補助金制度	178
	社会資本整備総合交付金(住宅地区改良事業)	補助金制度	179
	社会資本整備総合交付金(小規模住宅地区等改良事業)	補助金制度	180
	社会資本整備総合交付金(住宅地区改良事業等計画基礎調査事業)	補助金制度	181
	社会資本整備総合交付金(空き家再生等推進事業)	補助金制度	182
	社会資本整備総合交付金(都市再生総合整備事業・総合整備型)	補助金制度	183
	都市安全確保促進事業補助金	補助金制度	184
	災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金	補助金制度	185

田園都市づくり課	市町村の土地利用調整に対する支援	人的支援制度	40
	埼玉県景観アドバイザー派遣制度	人的支援制度	41
住宅課	社会資本整備総合交付金（住宅市街地基盤整備事業）	補助金制度	186
	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業）	補助金制度	187
	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	補助金制度	188

教育局

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
財務課	学校施設環境改善交付金	補助金制度	189
	公立学校施設整備費負担金	補助金制度	190
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	補助金制度	191
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	補助金制度	192
	要保護児童生徒援助費補助金	補助金制度	193
	幼稚園就園奨励費補助金	補助金制度	194
	被災児童生徒就学等支援事業費補助金	補助金制度	195
	へき地児童生徒援助費等補助金	補助金制度	196
	理科教育設備整備費等補助金	補助金制度	197
生徒指導課	中学校配置相談員助成事業助成金	補助金制度	198
保健体育課	運動部活動充実事業（中学校スポーツエキスパート活用事業）	補助金制度	199
家庭地域連携課	放課後子供教室推進事業補助金	補助金制度	200
	学校応援団推進事業補助金	補助金制度	201
	保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業補助金	補助金制度	202
生涯学習文化財課	文化財関係国庫補助事業	補助金制度	203
	県指定文化財保護事業	補助金制度	204
人権教育課	市町村人権教育指導研修事業補助金	補助金制度	205

彩の国さいたま人づくり広域連合

課所名	制 度 名 称	支援制度	No.
彩の国さいたま人づくり 広域連合	市町村職員研修派遣費補助事業	補助金制度	206
	市町村職員民間企業派遣促進事業	補助金制度	207
	市町村職員研修	人的支援制度	42
	人材確保事業	人的支援制度	43
	人材交流事業	人的支援制度	44
	政策研究アドバイザー派遣事業	人的支援制度	45